

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131016	東京都	千代田区	特別区

(1)民間委託

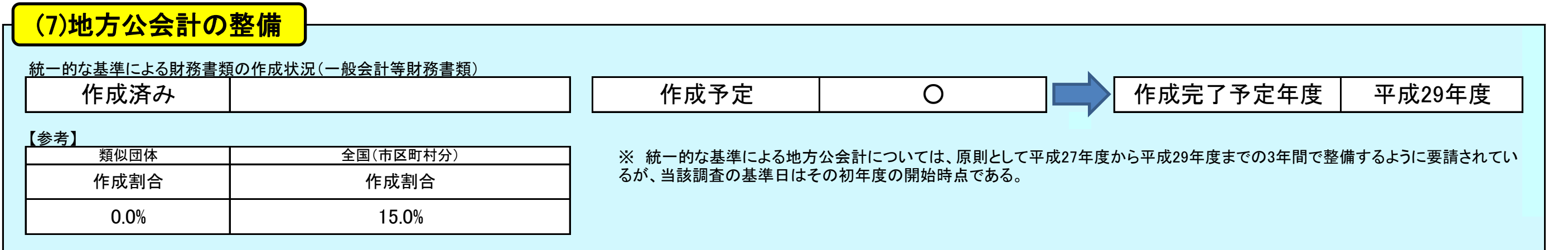
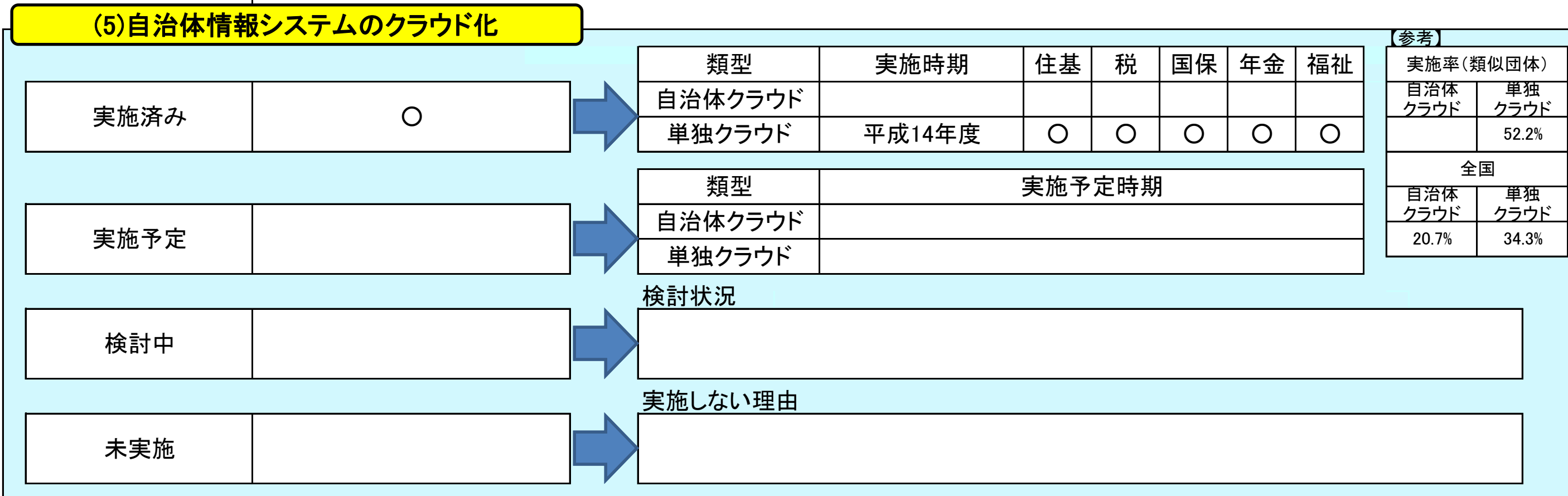
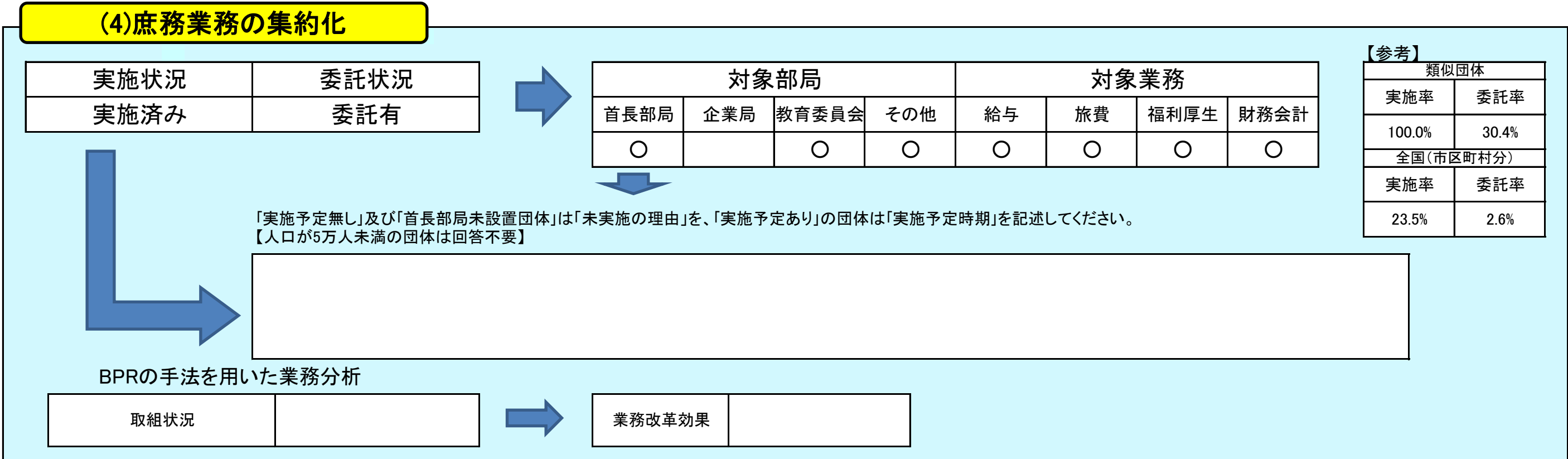
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	独自設備と共用利用を行っているため、指定管理業務を導入することで事務が煩雑とし、業務の効率性を高める見込みがない可能性がある。	0		55.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設、保養施設)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	前年度は新築の入居者募集及び入居業務、今年度からはコールセンター業務を民間に委託したが、入居者及び募集の決定など公平性の観点から民間で行うべき業務も多く、業務の効率性を高める見込みがない可能性もある。	0		53.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		38.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		57.1%	21.7%
図書館	5	5	100.0%		0		52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		44.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設のあり方を検討中のため、当面導入する予定はない。	0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%		4		9.1%	22.6%

①施設貸出し業務の職員による利用管理は1館のみ、他の貸出し館2館は委託、②主として、学童クラブや児童館事業などを実施するための職員を配置している。なお、庁舎の監視業務や維持管理等は委託。



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131024	東京都	中央区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務	○	用務員については、新規採用の予定はないため、職員の退職状況等に応じて非常勤職員の活用や委託化を検討予定。	69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	採択まで検討していない	0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	仮設、仮立合わせて指定管理者制度が本区に馴染むのか検討中	0		53.9%	13.3%
駐車場	10	0	0.0%	複合施設に付随しており、その施設管理の一環としての位置づけのため	0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	カウンター業務を委託しており、指定管理者制度を導入する必要性が現時点ではないため	3	中心館の移転整備を基本とする複合施設の整備計画において指定管理制度を基本とした管理運営を検討。本計画は、建設経費の高騰を受け、一時休止しており、管理運営手法に關しても計画再開を期して検討を再開する。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では検討していない	1	プラネタリウムは業務委託で運営、常設展示は、学芸員の資格を持つ非常勤職員が運営している。自治体職員は、主に施設管理を行っている	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	21	21	100.0%		0		20.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未実施の福祉センターについては、直営で運営すべき施設との認識である。	1	福祉センターは、障害者(児)の相談、支援の施設であり、指定管理については、充分に計画し検討していく。	55.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	5	62.5%	地域の基幹施設として機能を維持する方針のため、直営としている	3	直営3館については、地域の基幹施設として、従来の運営方法を引き継ぎながら、指定管理館への指導や相談を行い、統一的な運営を行う役割を担っている。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		26.1%	82.6%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○		○	○	実施率	委託率
										100.0%	30.4%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成20年度	○	○				自治体クラウド	単独クラウド
										52.2%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
87.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
0.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131032	東京都	港区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	0	0			0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	21	21	100.0%		0		53.9%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		57.1%	21.7%
図書館	7	6	85.7%	施設の改装が予定されていることから、改装後の規模、改装の終了時期等を勘案して、導入の可否について検討する。	1	施設の改装が想定されていることから、改装後の規模、改装の終了時期等を勘案して、導入の可否について検討する。	52.2%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	現施設は、運営方式で運営する。新施設開設の際(平成30年度)に、指定管理制導入を予定。(一部直営あり)	1	文化財・郷土資料の収集、調査、研究等を長期に継続していく必要があるため	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		20.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	8	8	100.0%		0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	21	21	100.0%		0		55.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	11	6	54.5%	子どもの数も増加しており、児童館に対するニーズが継続しているため、当面直営を継続していくこととしている。	5	子どもの数も増加しており、児童館に対するニーズが継続しているため、当面直営を継続していくこととしている。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○		○

【参考】類似団体
実施率 委託率
100.0% 30.4%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期					
		住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み							
実施予定							
検討中	○	クラウド化については、セキュリティを考慮し、技術動向の推移や国、他自治体の動向を踏まえ検討しています。					
未実施		実施しない理由					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
52.2%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
87.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
0.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131041	東京都	新宿区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	0	0			0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.8%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分等の調整が多いため	1	建物全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分等の調整が多いため	51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	70	0	0.0%	県上住宅が多く、使用者等との調整費用負担区分が複雑であり、課題が多い	0		53.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	10	9	90.0%	中央図書館を運営し、都立図書館を統括する必要があるため	1	中央図書館に自治体職員を配置し、新宿区立図書館を統括する必要があるため	52.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		0		44.8%	27.8%
公民館、市民会館	15	15	100.0%		0		20.0%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	27	20	74.1%	施設の有効性を検討していることによる	7	利用者支援・業務管理に必要なため	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	指定管理者に対して保護児童館の職員により巡回指導を行い、指定管理者の質の維持向上を図るため	3	指定管理者に対して区直営児童館の職員により巡回指導を行い、指定管理者の質の維持向上を図るため	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託有	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>30.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	100.0%	30.4%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○	○	○	○	○	○																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
100.0%	30.4%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	<p>実施しない理由</p> <p style="font-size: x-small;">庁内において、クラウド環境を構築し、複数のシステムでリソースを共有しているため</p>																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.2%	
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131059	東京都	文京区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託の導入は、現段階では計画していない。	69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設庁舎内に設置されているため。	1	庁舎内に施設があり、施設内に所管課が入っている。	51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	13	13	100.0%		0		53.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	庁舎等と合わせて契約しているため、導入予定なし。	0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	10	9	90.0%	図書館施設に係る業務及び指定管理者の評価等の実施のため、中央館を直営で運営している。なお、窓口業務については委託を実施している。	1	図書館運営や事業のノウハウの継承及び指定管理者のモニタリング等のため、自治体職員を配置している。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設運営のあり方について、現在検討中である。	1	直営施設であるため。	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	20	5	25.0%	業務も多岐に渡るため指定管理の導入は進んでいない。	9	地域住民と密接し、区政とのパイプ役としての役割を担うため	20.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	16	3	18.8%	行政改革推進計画(平成24年度～29年度)において、既存の公設公営の児童館を当分の間、公設公営とすることとし、新たに開設する際は民間活力を活用することとしているため。	13		9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○
		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		26.1%	82.6%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										100.0%	30.4%
										全国(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 ○ 業務改革効果 ○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年度					○	自治体クラウド	単独クラウド
									52.2%	
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
87.0%	95.0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
87.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
0.0%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131067	東京都	台東区	特別区

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%	
案内・受付			95.7%	90.3%	
電話交換			100.0%	92.9%	
公用車運転			100.0%	88.2%	
し尿収集			60.9%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)			100.0%	65.9%	
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%	
学校用務員事務			69.6%	34.3%	
水道メーター検針			0.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%	
在宅配食サービス			65.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%	
調査・集計			100.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	施設の規模規模が小さく、指定管理者制度には向かないため。	1	担当部署と密に連携し、円滑な施設運営を可能にするため。	84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	4	50.0%	施設の規模規模が小さく、指定管理者制度には向かないため。	1	担当部署と密に連携し、円滑な施設運営を可能にするため。	55.1%	46.7%
プール	3	2	66.7%	施設の規模規模が小さく、指定管理者制度には向かないため。	0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し	12.6%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	2施設中1施設は、施設の特長(関係団体との連携等)から導入しないこととした。1施設は施設整備後に導入する予定。	0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	入居者からの要望や修繕など多岐にわたる対応が必要であり、種別部門との連携も必要になるため直営で運営する一歩と考えている。	0		53.9%	13.3%
駐車場	4	1	25.0%	道路付無料駐車場として、どこまで民間の力を活用できるか、検討しているところである。	0		38.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	導入を前提とした検討を行っていないため。	5	運営方法等の検討中のため、当面は現状の体制で運営する。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		0		44.8%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	市民館は、併設する区民事務所等と一体運営しており、交付事業は区民事務所の関係で行っているため。 市民会館は、施設管理等の関係から制度を導入していない。	13	併設する区民事務所等は、各地域の拠点であり管理運営上必要のため。 施設の建築経緯や付近住民との対応から職員を配置している。	20.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	山村と都市共同の山村研修事業として、山村地区の住民雇用等による運営を行っているため。	0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	6	6	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	区内の各関係機関及び各関係団体・事業所との連携や調整を図る障害福祉サービスの関係強化を図るため、区が直接運営することが望ましいと考えている。	3	自治体職員を常駐で配置し、直営で実施していることで事業を包括的に行えると考えているため。 要保護児童支援を行うため、常勤職員の配置が必要である。	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	24	8	33.3%	現在各施設で施設長候補を育成事業を実施していることクラブは、業務委託事業であるため、指定管理者制度の導入は実施できない。	0		9.1%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
26.1%	82.6%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施済み	委託予定無し	給与	100.0%	30.4%	
		旅費	23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
	○			52.2%	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成29年度
単独クラウド	

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
	○		87.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合	
	○	平成29年度	0.0%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131075	東京都	墨田区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入する機縁ではないため。	0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	指定管理者制度を導入する機縁ではないため。	0		55.1%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	施設利用者も少なく、施設の管理のみとなるため、指定管理者のメリットがあまりないため。	0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	本公園には運動施設が多く設置されており、教育委員会事務局で管理運営を行っている。残りの公園分については、遊具等の施設が無く、草刈り及び花壇管理が委託内容であるため、指定管理者制度を採用していない。	0		18.5%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	一部業務委託しており、現在指定管理者制度を導入する必要性が低いと考えるため。	0		53.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営する施設であると考えているため	0		38.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	4	3	75.0%	1館は中心館として直営で運営するため	1	1館は中心館として直営。	52.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することで、コストが増加することが見込まれるため	1	自治体職員を常駐で配置する場合に比べて、指定管理者制度を導入することで、コストの増加が見込まれる	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0		20.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	保健センターは直営で行う必要があるため。	2	保健センターは直営で行う必要があるため。	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託有	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>30.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	100.0%	30.4%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○	○	○	○	○	○																									
類似団体																																
実施率	委託率																															
100.0%	30.4%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td></td> <td>52.2%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド		52.2%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																								
自治体クラウド																														
単独クラウド																														
実施率(類似団体)																														
自治体クラウド	単独クラウド																													
	52.2%																													
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%															
類型	実施予定時期																													
自治体クラウド																														
単独クラウド																														
全国																														
自治体クラウド	単独クラウド																													
20.7%	34.3%																													
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>カスタマイズ対応、データセンター利用に伴う通信回線障害や情報漏えい等セキュリティリスクの増加、費用対効果等について比較・検討中である。</p>																												
未実施		<p>実施しない理由</p>																												

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131083	東京都	江東区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	全ての管理業務を指定管理者に実施させることは難しく、コスト・サービス両面で特長のメリットが見込めないため、現在の業務委託を継続する。	0		53.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	当該駐車場は、他の公の施設と一体化しており、現在の業務委託による管理方法が効果的であるため、指定管理者導入の予定はない。	0		38.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	10	0	0.0%	4館について31年度から指定管理者制度導入を検討している。	10	中央館2館を除き順次指定管理者を導入すべく検討中である。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		44.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	当区の公民館は、他の施設との複合施設である。区民館のみ指定管理者制度を導入して、コストメリットが見込めない。	0		20.0%	21.8%
文化会館	8	8	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	15	14	93.3%	残りの1施設については、31年度からの指定管理者制度導入を目指している。現在、利用者とその家族との協議を進めている。	1	指定管理者制度導入計画があり、現在、施設利用者等との調整中である。31年度からの指定管理者制度を導入を目指している。	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	78	8	10.3%	順次導入予定であるが、児童館運営のノウハウ継承のため、直営施設は残す。また、学校内に設置の放課後健全育成事業については、業務管理委託はしているものの、指定管理者の導入は馴染まない。	29	順次導入予定であるが、児童館運営のノウハウ継承のため、直営施設は残す。また、学校内に設置の放課後健全育成事業については、業務管理委託はしているものの、指定管理者の導入は馴染まない。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託有	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率
		○		○	○	○	○		○	100.0%	30.4%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
			自治体クラウド								自治体クラウド
			単独クラウド								52.2%

実施予定		→	類型	実施予定時期						【参考】 全国	
			自治体クラウド								自治体クラウド
			単独クラウド							20.7%	34.3%

検討状況

検討中		→	実施しない理由								
-----	--	---	---------	--	--	--	--	--	--	--	--

未実施 ○

本区基幹システムは平成24年にオープン化し、再構築を行ったところである。現行システムについては、少なくとも10年間は継続することを想定しているため、直ちにクラウド化の実施を検討する段階ではないが、今後システム更新等の機会には人口規模、社会情勢、施策等を含め、他自治体の導入状況を見ながら検討していきたい。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131091	東京都	品川区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	長年におかれましてはプロゲル方式を採用した施設等があり、実態を踏まえてのことや、管理責任を確保することで、仮の態勢を確保していることから。	0		55.1%	46.7%
プール	1	0	0.0%	開設期間が短く、制度に適合していないため。	0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	16	0	0.0%	長年におかれましてはプロゲル方式を採用した施設等があり、実態を踏まえてのことや、管理責任を確保することで、仮の態勢を確保していることから。	0		18.5%	41.6%
公営住宅	27	27	100.0%		0		53.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の用途に違い、平成19年度において6%あった利用者は28年度に41.4%と増えている。そのため、事業者にとってのメリットを最大化することが困難であり、結果としてコスト増が見込まれる。	0		57.1%	21.7%
図書館	10	9	90.0%	中央館における管理運営に関する事項は直営で実施すべきであると考えているため。	1	地区館については、利用者へのさらなるサービス向上を目的として、指定管理者制度を導入した。中央館については職員を擁し、窓口等業務を委託している。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	今後の施設のあり方について検討している。	1	区民文化の向上を図るとともに、現状の研究レベルを維持しつつ、資料を確実に後世に伝えるという施設の設置目的に照らし、常勤職員を配置し、自治体直営で運営する必要がある。施設、設備の維持業務は委託している。	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地域センター併設の集会所施設がほとんどであり、業務が各種証明書の発行、地域活動に関する業務等多岐にわたるため、指定管理者制度には向かないため。	12	地域センター併設の集会所施設がほとんどであり、行政事務、地域事務を含めて運営を行う必要があるため。	20.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	6	6	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	13	職員のスキル等を活用し、運営水準を維持するため。(現在、25施設のうち、職員による直営が13施設、委託による運営が12施設となっているが、委託施設においても区職員の館長がその事務を所掌している)	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										100.0%	30.4%
										全国(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】		
		自治体クラウド							実施率(類似団体)		
		単独クラウド	平成19年度	○	○	○			自治体クラウド	単独クラウド	
										52.2%	
									全国		
									自治体クラウド	単独クラウド	
										20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
87.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成30年度以降
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
0.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131105	東京都	目黒区	特別区

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%	
案内・受付			95.7%	90.3%	
電話交換			100.0%	92.9%	
公用車運転			100.0%	88.2%	
し尿収集			60.9%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)			100.0%	65.9%	
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%	
学校用務員事務	○	退職者不補充を基本としており、今後委託化について検討を進める。	69.6%	34.3%	
水道メーター検針			0.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%	
在宅配食サービス			65.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%	
調査・集計			100.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	22	15	68.2%	駅前駐在室は、他の公営住宅と異なり、入居者の生活利便のための体制を構築している。入居者の緊急対応については、関係機関との連携等による対応がスムーズである。	0		53.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		57.1%	21.7%
図書館	8	0	0.0%	図書の出貸・返却等のカウンター対応、レファレンス等の来館者対応等の委託範囲を拡大し、直営部分の縮小、休憩日の減少にも取り組んでいる。中央館に職員を集約し、巡回により運営支援・管理を行っている。	1		52.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の設置目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	1		44.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	13	9	69.2%		2		55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	40	0	0.0%	児童クラブについては、委託化計画を策定し、それに基づき順次委託化を行っている。指定管理者制度導入については、市場の成熟度・民間事業者の参入状況等を見極めながら中長期的に取り組んでいる。	33		9.1%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				26.1%	82.6%

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施済み	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	100.0%	30.4%	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施状況	実施時期	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	
実施済み		52.2%			
実施予定		20.7%			
検討中					
未実施	○	34.3%			

既存システムや現行事務処理との調整が難しい。また、経費の減が多くは見込めない。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	策定済み	策定予定
		87.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	作成割合
				0.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131113	東京都	大田区	特別区

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
本庁舎の清掃		78.3%	98.1%
本庁舎の夜間警備		95.7%	90.3%
案内・受付		100.0%	92.9%
電話交換		100.0%	88.2%
公用車運転		60.9%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.5%
一般ごみ収集		100.0%	65.9%
学校給食(調理)		13.0%	90.7%
学校給食(運搬)		69.6%	34.3%
学校用務員事務		0.0%	99.4%
水道メーター検針		100.0%	96.4%
道路維持補修・清掃等		82.6%	98.7%
ホームヘルパー派遣		65.2%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	97.4%
ホームページ作成・運営		100.0%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	2	100.0%		0		84.1%	38.6%
27	1	3.7%	公営施設であることから、公営の維持管理の一部として委託している。今後、公営の維持管理方法の見直しを行う期に合わせて検討する。	0		55.1%	46.7%
4	3	75.0%	導入可能な施設については既に導入済みである。導入していないゾーンの施設の一部であるため、今後、施設全体の維持管理の見直し時に検討する。	0		63.1%	48.5%
0	0			0		対象施設無し	12.6%
2	2	100.0%		0		93.8%	88.2%
0	0			0		100.0%	75.6%
2	0	0.0%	公営施設であることから、公営の維持管理の一部として委託している。今後、公営の維持管理方法の見直しを行う期に合わせて検討する。	0		25.0%	58.0%
0	0			0		51.6%	74.3%
0	0			0		80.0%	64.9%
0	0			0		対象施設無し	50.0%
0	0			0		18.5%	41.6%
70	70	100.0%		0		53.9%	13.3%
1	1	100.0%		0		38.2%	38.5%
0	0			0		57.1%	21.7%
16	15	93.8%	導入可能な施設すべてを導入済みである。残りの一部は、図書館の統括の役割を担っているため、職員の常駐が必要である。	1	図書館事業の調査、連絡調整、企画立案及び文化財の保護、活用など大田区図書館の統括の役割を担っているため、職員の常駐が必要である。	52.2%	17.4%
2	0	0.0%	職員または課の歴史文化を継承した事が管理すべき施設とされているため。	1	文化財の保護、調査、研究など専門性の高い業務のため、学芸員等の区職員の配置が必要である。	44.8%	27.8%
6	3	50.0%	指定管理者制度を導入すべき施設は、導入が進んでおり、他の施設は調査で調査することが必要であると考えられている。なお、施設は、別年度に開設の予定である。	0	他の施設との複合施設であることから、他施設との調整が必要であることから職員を常駐させている。平成30年度末に閉館予定である。	20.0%	21.8%
0	0			0		100.0%	51.9%
1	0	0.0%	整備工事予定であり、整備後の管理方法について検討を行っているところである。	0		54.5%	46.6%
3	3	100.0%		0		95.3%	74.7%
30	9	30.0%	包括支援センターは個人情報の取り扱いが多く、区の複数部署と連携し、事業を進める必要があることから、直営で運営することが必要であると考えられている。	0		27.2%	50.6%
0	0			0		55.9%	53.4%
89	0	0.0%	児童館、児童館については、昨年度方針を定め、順次委託に移行している。	37	昨年度定めた児童館、児童館に関する方針に沿って委託を進める。拠点となる施設については、引き続き職員を常駐させる。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施済み	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
○		○ ○ ○ ○	100.0% 30.4%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
○		52.2%	
		全国	
		20.7%	34.3%

実施済み

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
○		87.0%	95.0%

策定済み

策定予定

策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%		15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131121	東京都	世田谷区	特別区

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				78.3%	98.1%
案内・受付				95.7%	90.3%
電話交換				100.0%	92.9%
公用車運転				100.0%	88.2%
し尿収集				60.9%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.5%
学校給食(調理)				100.0%	65.9%
学校給食(運搬)				13.0%	90.7%
学校用務員事務				69.6%	34.3%
水道メーター検針				0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				82.6%	98.7%
在宅配食サービス				65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				100.0%	97.4%
調査・集計				100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	8	4	50.0%	未導入施設は、学校施設を使用しているため真実で管理する必要がある	4	学校施設であるため	84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	未導入施設については、継続的な維持管理に付随するサービスの低下や地域との関係構築等の課題があるため	0		55.1%	46.7%
プール	9	3	33.3%	未導入施設の一部は、学校施設を使用しているため真実で管理する必要がある。その他の未導入施設については、継続的な維持管理に付随するサービスの低下や地域との関係構築等の課題があるため	4	学校施設であるため	63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し	12.6%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		93.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	2	2	100.0%		0		18.5%	41.6%
公営住宅	61	61	100.0%		0		53.9%	13.3%
駐車場	34	7	20.6%	小規模施設のため、指定管理者制度に適合していない施設であるため	0		38.2%	38.5%
大規模畜園、畜場等	1	1	100.0%		0		57.1%	21.7%
図書館	21	1	4.8%	今年度指定管理者制度を導入し、今後その効果を検証したうえで、検討していく。	20	今年度指定管理者制度を導入し、今後その効果を検証したうえで、検討していく。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	14	6	42.9%	専門職が常駐する施設であること小規模施設のため、指定管理者制度に適合していない施設であるため	6	専門職が常駐する施設であること小規模施設のため、指定管理者制度に適合していない施設であるため	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	101	8	7.9%	小規模施設であるため	2	小規模施設等であるため	20.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	28	0	0.0%	委託契約をしているため	0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	36	25	69.4%	特に高度な公的責任や専門性を有する施設については区の直営により管理している。事例に定められた団体との取り決めに基づく調査で、団体との連携確保が必要である。	1	特に高度な公的責任や専門性を有する施設については区の直営により管理している。事例に定められた団体との取り決めに基づく調査で、団体との連携確保が必要である。	55.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	90	0	0.0%	特に高度な公的責任や専門性を有する施設につき、区の直営により管理している。また、小学生の放課後健全育成を目的とした、小学生の放課後健全育成を目的とした、自治体職員専門職(児童指導等)を配置する必要がある。	89	特に高度な公的責任や専門性を有する施設につき、区の直営により管理している。また、小学生の放課後健全育成を目的とした、自治体職員専門職(児童指導等)を配置する必要がある。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年7月	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	

窓口業務の民間委託

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		○		業務改革効果		○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】							
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
				自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	
				単独クラウド							
検討状況											
実施しない理由											

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
			87.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合	
		平成30年度以降	0.0%	15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131130	東京都	渋谷区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務	○	変更予定なし	69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	平成29年度導入に向け、検討中。	0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	平成29年度導入に向け、検討中。	0		55.1%	46.7%
プール	3	0	0.0%	平成29年度導入に向け、検討中。	0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉施設等)	2	2	100.0%		0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	効果的な施設数のあり方について検討中のため	0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	導入について検討中であり、結果にまつていないため。	0		53.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	10	0	0.0%	図書館の施設・運営費を含め、今後のあり方を検討しているため。	1	現在は民間のノウハウを一部のみ活用する方針であるため、その他運営にかかる職員が配置されている。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	現時点では運営で運営するのが望ましいため	2	指定管理者も含め、事業の目的に沿ったより良い展開を目指し、今後のあり方を検討中である	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	0	0.0%	区外施設のため、当該地域との連携の中で施設を開設した経緯があり、運営においても地域との連携が重要となるため、現時点では指定管理者制度の導入は検討していない。	1	区外施設のため、当該地域との連携の中で施設を開設した経緯があり、運営においても地域との連携が重要となるため、現時点では指定管理者制度の導入は検討していない。	54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	4	2	50.0%	新たな施設ができていない。社会福祉事業法が適用している施設に関しては指定管理者制度を導入する予定はない	0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	現状のサービス水準を維持するのが困難であるため。	3	直営が好ましいため	55.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	18	0	0.0%	民間事業者委託で実施中	0		9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況	○	業務改革効果	○	類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
		○		○	○	○	○	○	○	実施率	委託率	
											100.0%	30.4%
											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成19年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
									52.2%	
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討中		検討状況	

未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	87.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	0.0%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131148	東京都	中野区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	指定管理者制度の導入可否を念の検討中	0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	指定管理者制度の導入可否を念の検討中	0		55.1%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入可否を念の検討中	0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	28	27	96.4%	県上のため	0		53.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	用地活用方法を検討中のため	0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	8	8	100.0%		0		52.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が実施しないため	0		44.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	35	13	37.1%	直営で運営すべき施設であるため	4	直営施設のため	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	民間化の可否を念の検討中	20	直営施設のため	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
100.0% 30.4%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td rowspan="2">平成29年度</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド	平成29年度	単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド	平成29年度																							
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
52.2%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131156	東京都	杉並区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	4	50.0%	自治体職員が管理している公園と併設のため。	3	自治体職員が管理している公園と併設のため	55.1%	46.7%
プール	5	3	60.0%	・学校施設のため、指定管理者の導入が不可。また、既のプールは施設が老朽化し、今後のあり方を検討しているため。	0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し	12.6%	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	消費者安全法の一部改正に伴い、平成28年度から消費生活相談体制が強化され、以前以上に相談に関する個人情報管理や関係機関との連絡調整等を行うため、職員を常駐させている。	1	消費者安全法の一部改正に伴い、平成28年度から消費生活相談体制が強化され、以前以上に相談に関する個人情報管理や関係機関との連絡調整等を行うため、職員を常駐させている。	51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	44	0	0.0%	施設管理業務について東京都住宅供給公社に委託するため。	0		53.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	13	6	46.2%	図書館サービス基本方針の実現に向け、図書館サービス評価等を活用し、図書館の運営管理のあり方について検討中である。	7	図書館行政に係る計画立案・企画調整、指定管理者等のモニタリング、資料収集・選定等の指導・調整、運営ノウハウ等の継承、及び人材の確保・育成のため、職員を常駐させている。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	民間委託は長期継続的であることに加え、施設設備スケジュールや指定管理料金の見積りなどを考慮の上、対象施設を絞り込んでいる。	2	資料の調査研究、収集、整理、保管ならびに展示・発表を通じ、市民への教育・啓蒙を図る継続的な社会教育・生涯学習事業であり、職員常駐による公共的運営となる。	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	22	2	9.1%	博物館管理委員会が長期継続的であることに加え、施設設備スケジュールや指定管理料金の見積りなどを考慮の上、対象施設を絞り込んでいる。	1	市民の教育・文化活動の充実を図るに当たり、開催講座について公共的な立場からの企画・運営が求められるため、職員を常駐させている。	20.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	11	1	9.1%	保健センター等は法令に基づき設置する施設であり、自治体が責任をもって健康づくりや健康指導等に関する事業を行うため、職員を常駐させている。	6	保健センター等は法令に基づき設置する施設であり、自治体が責任をもって健康づくりや健康指導等に関する事業を行うため、職員を常駐させている。	55.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	42	0	0.0%	児童館では、子どもの成長を支援するため、地域の連携事業や高齢者・障害者との交流事業を始め、地域ぐるみでの子育て支援体制づくりを推進しており、こうした事業を行うため、職員を常駐させている。	42	児童館では、子どもの成長を支援するため、地域の連携事業や高齢者・障害者との交流事業を始め、地域ぐるみでの子育て支援体制づくりを推進しており、こうした事業を行うため、職員を常駐させている。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○
		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		26.1%	82.6%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										100.0%	30.4%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
				自治体クラウド							実施率(類似団体)
				単独クラウド							自治体クラウド
											単独クラウド
											52.2%
											全国
											自治体クラウド
											単独クラウド
											20.7%
											34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
87.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
0.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131164	東京都	豊島区	特別区

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				78.3%	98.1%
案内・受付				95.7%	90.3%
電話交換				100.0%	92.9%
公用車運転				100.0%	88.2%
し尿収集				60.9%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.5%
学校給食(調理)				100.0%	65.9%
学校給食(運搬)				13.0%	90.7%
学校用務員事務				69.6%	34.3%
水道メーター検針				0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				82.6%	98.7%
在宅配食サービス				65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				100.0%	97.4%
調査・集計				100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	現在は本庁舎に事務室が稼働し、設置がほとんどだが、今年度限りで施設自体が大幅規模に伴い産業情報提供施設としての機能がなくなるため指定管理者等は考えていない。	0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	32	0	0.0%	戸数が少な(指定管理者によるメリットがほとんどないため、導入は考えていない。	0		53.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現在の管理運営費よりコストが高くなること懸念されるため、引き続き区直営を続けることとした。	1	責任ある施設運営・管理のため、自治体職員の配置を継続していく。	57.1%	21.7%
図書館	7	4	57.1%	前年度は東郷地区に1館、今年度は西郷地区に1館、指定管理者を導入した一方で、東西各1館を地域中心館として直営とした。	3	中央図書館は継続館として企画立案や全体調整のほか、運営・指定管理者の評価等を行っている。また、職員を集中配置した東西2館の地域中心館は各地域における図書館サービスの調整役を担っている。	52.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設で、導入予定がないため	2	地域の文化や歴史研究の成果を次の世代へ確実に引き継いでいくため、自治体職員の配置を継続していく。	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	障害者を直接支援する障害福祉サービス事業所等は、すべて指定管理委託済みのため	2	障害者を持つ方やその家族との相談業務遂行のため、責任をもった自治体職員の配置を行っている。	55.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	24	0	0.0%	公設公営での事業展開が区民サービス向上の要否が大きいと判断されるため、	24	地域と連携しながら子どもの安全安心な居場所を提供する事業であるため、責任を持った人員配置を行っている。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	業務改革効果	○

委託状況		委託有	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】									
実施状況	委託状況		対象部局				対象業務					
実施済み	委託予定		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
			○		○	○	○	○	○	○	100.0%	30.4%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】												
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		類似団体実施率	委託率					
						23.5%	2.6%					

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】								
実施済み		○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド							自治体クラウド	
			単独クラウド	平成25年度	○			○		単独クラウド	
										52.2%	
実施予定			類型	実施予定時期							全国
			自治体クラウド								自治体クラウド
			単独クラウド								単独クラウド
											20.7%
検討中			検討状況								
未実施			実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み		○	策定予定	策定予定時期
類似団体策定割合		全国(市区町村分)策定割合		
87.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備			【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み			作成予定	作成完了予定年度
			○	平成29年度
類似団体作成割合		全国(市区町村分)作成割合		
0.0%		15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131172	東京都	北区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	3	75.0%	廃止が予定されている1施設について、導入施設から削いだ。	0		84.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	6	0	0.0%	前年度導入していた4施設について、指定管理者から辞退の申し出があったため、残り2施設は休止中。	0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	17	17	100.0%		0		53.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため。	0		57.1%	21.7%
図書館	15	0	0.0%	直営で運営する方針のため。	3	直営で運営する方針のため。	52.2%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため。	1	直営で運営する方針のため。	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		20.0%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	既に、地元住民による管理を行っており、導入に当たっては調整が必要となる。	0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	4	4	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営する方針のため。	1	直営で運営する方針のため。	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	7	31.8%	直営で運営する方針であるため。	15	直営で運営する方針のため。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 100.0% 30.4% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
		○		○	○	○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 52.2% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																			
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																	
類型	実施予定時期																								
自治体クラウド																									
単独クラウド																									
検討中		→	検討状況																						
未実施	○	→	実施しない理由	現段階においては実施予定なし																					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131181	東京都	荒川区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後の執行体制については検討中	69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	制度導入済みの施設の指定管理期間満了を待って、未導入の施設にも制度を導入する予定で検討している。	1	費用対効果等、十分な検討が済んでいないため	84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	施設の維持・修繕が主な業務のため、指定管理者制度になじまない。	1	費用対効果等、十分な検討が済んでいないため	55.1%	46.7%
プール	0	0			0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し	12.6%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入前、指定管理契約を締結しており、検討は無い。	0		93.8%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	5	5	100.0%		0		53.9%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	図書館は、区民の学習要求に応える生涯学習拠点であることから、職員の専門性が求められる。区が責任を持って運営すべき施設である。コスト削減と区民サービスの充実を両立していくために有資格者を直接雇用する非常勤化を進めており、他部署との連携が密やかに図れる点においても直営が望ましい。	5	図書館は、区民の学習要求に応える生涯学習拠点であることから、職員の専門性が求められる。区が責任を持って運営すべき施設である。コスト削減と区民サービスの充実を両立していくために有資格者を直接雇用する非常勤化を進めており、他部署との連携が密やかに図れる点においても直営が望ましい。	52.2%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	開館するまで文化財(国書館等)の調査・調査は、文化財保護行政を担当することから、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	開館するまで文化財(国書館等)の調査・調査は、文化財保護行政を担当することから、指定管理者制度を導入する予定はない。	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	指定管理者制度導入前、指定管理契約を締結しており、検討は無い。	3	小規模施設や老朽化した施設については、維持等により整備したうえで、指定管理者の導入を検討する。	20.0%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	8	8	100.0%		0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	29	0	0.0%	原則上、公の施設としていないため、指定管理者制度の導入は不可能。	3	児童クラブ施設(児童館)については、今後、指定管理者制度を導入予定である。児童クラブ施設(児童館)については、サービスの一元化、施設統廃後の統一を図るため、直営または業務委託としている。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託済み無し	→	対象業務	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○				○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
100.0%	30.4%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

実施予定

実施予定		→	検討状況	
------	--	---	------	--

検討中

検討中		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

未実施

未実施		→		
-----	--	---	--	--

実施済み

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○		○	○

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド 単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
	52.2%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
87.0%		95.0%	

策定予定

策定予定		→		
------	--	---	--	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%		15.0%	

作成予定

作成予定	○	→		
------	---	---	--	--

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131199	東京都	板橋区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	2施設は、共用部分の施設管理が主であり、管理者が利益をあげられる要素が少ないため、1施設は指定管理導入検討中。	3	2施設は、共用部分の施設管理が主であり、管理者が利益をあげられる要素が少ないため、1施設は指定管理導入検討中。	51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	維持等は、管理会社に委託を行っているため、指定管理者より費用がかららないため。	0		18.5%	41.6%
公営住宅	30	15	50.0%	既立住宅は導入予定であり、導入の予定がない。既新住宅は乗入れを要するため、道路幅員が狭小であり、導入が困難である。まちづくり推進住宅は、仮設であり指定管理導入に不向き。	0		53.9%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額で効果が期待できないため、導入の予定がない。	0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	12	10	83.3%	中央図書館は、地域図書館を委託し管理し、支援する中央機能を果たしているため、ポロニー・ポロニー・ポロニー本館は、施設管理、ポロニー・ポロニー市とのやりとりなどの重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐すべきである。	2	中央図書館は、図書館行政の方針決定、指定管理者の管理、蔵書選定等のため、ポロニー・ポロニー本館は、施設管理や館内案内のほか、ポロニー市との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐が必要。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	5	55.6%	公文書館は行政知識や経験が必要であるため、博物館等は、資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、導入の予定がない。	4	公文書館は、行政知識や経験が必要であるため、美術館・郷土資料館等は資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	地域の拠点であり、直営で運営すべきである。	18	地域の拠点である地域センターには常駐職員が必要。	20.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		95.3%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため稼働性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	1	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため稼働性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべきである。	27.2%	50.6%
福祉・保健センター	42	23	54.8%	健康福祉センターは、年代に応じた健康相談、健診等を実施しており、重要な対応のため職員の高齢化や継続性が重要である。地域保健活動の充実強化のために、自治体職員の高齢化と継続性を担保すべき。	5	健康福祉センターでは、年代に応じた健康相談、健診等を実施しており、重要な対応のため職員の高齢化や継続性が重要である。地域保健活動の充実強化のために、自治体職員の高齢化と継続性を担保すべき。	55.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	78	0	0.0%	児童館は学校や地域、庁内の協働での運営を必要とするため、直営で運営すべきである。児童クラブは学校内の施設を利用しており、導入の予定がない。	26	児童館は学校や地域、庁内の協働での運営を必要とするため、自治体職員を常駐させるべきである。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託有	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体	
実施済み	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	100.0%	30.4%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成28年度	○				○		52.2%

実施予定		類型	実施予定時期		【参考】 全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			20.7%	34.3%

検討状況

検討中		実施しない理由	
-----	--	---------	--

未実施

未実施		実施しない理由	
-----	--	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期
------	---	------	--	---	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131202	東京都	練馬区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	6	85.7%	1所(総合体育館)については、区職員が常駐し、その他の区立スポーツ施設(指定管理者)を適正管理することができている。	1	1所(総合体育館)に区職員を配置していることにより、その他の区立スポーツ施設(指定管理者)を適正管理することができる。	84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	管理運営を地元社会へ委譲委託しており、地域課題に適合しているため。	0		55.1%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設が1年～10月であり、かつ、期間内でも利用がある日のみ委託事業者が駐在しているため。	0		25.0%	58.6%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	20	20	100.0%		0		53.9%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		38.2%	38.5%
大規模園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	13	10	76.9%	平成29年度から新たに1館に指定管理者制度を導入した。さらなる導入については、今後検討を行う。	3	図書館政策の企画・立案や図書館運営全体の調整や統括、指定管理者への指導・監督、運営ノウハウの維持・継承等のため、職員を常駐させている。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	3	3	100.0%		0		44.8%	27.8%
公民館、市民会館	54	2	3.7%	施設の設置目的(地域住民の自主管理)から、指定管理者制度になじまないため。	23	事業の企画立案および執行するため。 【施設区分】 区立区民センター、また、児童館、および児童館併設の児童館のため。	20.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	地元関係者との協定の中で、施設の管理・運営については、区が職員を常駐しているものもあつている。指定管理者制度の導入にあたって、現在、地元関係者と調整中である。	1	校外授業実施時における小中学校への援助および小中学校と地元関係者相互の調整役のため。	54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	25	0	0.0%	業務委託を行っているため。	0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	21	18	85.7%	3施設については、施業、費用、運営の安全性等から現在は区が担当のものと考えているため。	3	3施設については、施業、費用、運営の安全性等から現在は区が担当のものと考えているため。	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	109	10	9.2%	児童クラブについては、業務委託をすすめているため、児童館については、運営手法の検討を行うこととするため。	68	児童館施設(68施設)について自治体職員が常駐している。その他30施設は委託による運営。今後、新たな方針を定めて、委託・民営化を進める。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託有	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>30.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	100.0%	30.4%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○	○	○	○	○	○																									
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
100.0%	30.4%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○																			
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.2%	
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131211	東京都	足立区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	11	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	3	17.6%	シビルセンターに一部業務委託。指定管理者制度を導くことでコスト増が見込まれる。	0		55.1%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		93.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	費用対効果等十分な調査が進んでいないため。	1	指定管理制度の導入について、費用対効果等十分な調査が進んでいないため、現在は直営で運営している。	51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		18.5%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	現在のところ直営で管理すべき施設であると考えている。	0		53.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		38.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	15	14	93.3%	中央図書館のみ直営で運営している。指定管理者制度の導入について検討中。	1	中央図書館のみ直営で運営している。	52.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	国土博物館。事業のあり方も改めて検討していくため、現在のところ直営で運営すべき施設であると考えている。	1	現在のところ直営で運営すべき施設であると考えている。	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	50	0	0.0%	福祉センターについては、町会・自治会等で組織する管理運営委員会に一部業務委託している。	1	先駆的事業の開発や研修施設としての役割を果たすため1施設のみ直営としている。	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	100	16	16.0%	施設センターの学童施設等については、町会・自治会等で組織する管理運営委員会に一部業務委託している。	7	直営施設については、今後、指定管理制度導入を検討していく。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○
		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		26.1%	82.6%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
		○		○	○	○	○	○	○	100.0%	30.4%	
BPRの手法を用いた業務分析											全国(市区町村分)	
											実施率	
											23.5%	
											委託率	
											2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		○		自治体クラウド							実施率(類似団体)	委託率
				単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
											52.2%	
											全国	
											自治体クラウド	単独クラウド
											20.7%	34.3%

検討状況: 単独クラウドについて、導入の是非、費用対効果を検討中

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131229	東京都	葛飾区	特別区

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の観点に基づいて、業務委託の導入を検討する。	78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務			69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		2	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。	84.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%		0		55.1%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.8%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	管理団体が決まっているため指定管理者制度にはそぐわない。	1	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。	51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	管理運営を担う団体が少ないため、指定管理者制度にそぐわない。	0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		18.5%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	0		53.9%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		38.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	13	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	7	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。	52.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	1	業務上、自治体職員が常駐する必要がある。	44.8%	27.8%
公民館、市民会館	71	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	19	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。	20.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		1	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。	100.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	1	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。	54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	7	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。	55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため。	51	管理運営上、自治体職員を常駐する必要がある。	9.1%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体
実施済み	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	100.0% 30.4%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果
------	--	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成28年度	○ ○ ○ ○ ○
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.2%	
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)	
	策定割合		策定割合	
	87.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度
			○	平成29年度
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)	
	作成割合		作成割合	
	0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131237	東京都	江戸川区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.3%	98.1%
案内・受付			95.7%	90.3%
電話交換			100.0%	92.9%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			60.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			100.0%	65.9%
学校給食(運搬)			13.0%	90.7%
学校用務員事務	○	H30年4月から民間委託を開始する予定。	69.6%	34.3%
水道メーター検針			0.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.6%	98.7%
在宅配食サービス			65.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		84.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	5	45.5%	指定管理者を導入していない施設には業務委託を実施しているが、それを指定管理者へ切り替えていくべきか、考慮検討している。	0		55.1%	46.7%
プール	6	3	50.0%	夏季の短期間のみ開館などの理由により、指定管理者を導入していない施設には業務委託を実施している。	0		63.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		93.8%	88.2%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		51.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	直営で管理する施設であるため	0		18.5%	41.6%
公営住宅	3	3	100.0%		0		53.9%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		38.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	21.7%
図書館	12	12	100.0%		0		52.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	3	0	0.0%	平成28年度より施設とも経営者に譲渡となったため	0		44.8%	27.8%
公民館、市民会館	32	1	3.1%	指定管理者制度を導入していない31施設は受付業務等を外部委託しており、行政サービスの効率化に努めている。	0		20.0%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		100.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		27.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		55.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	71	0	0.0%	学校、地域、保護者との連携を必要とする事業のため、直営で運営する。	71		9.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
26.1%	82.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率
		○				○	○	○	○	100.0%	30.4%
										全国(市区町村分)	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】実施率(類似団体)
	自治体クラウド							
	単独クラウド							単独クラウド
								52.2%
実施予定	種類	実施予定時期						全国
	自治体クラウド							
	単独クラウド							単独クラウド
								20.7%
検討中	検討状況							
未実施	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	87.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		平成29年度	
【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	0.0%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132012	東京都	八王子市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	後継団体の選定となる施設として、市のスポーツ振興の中心的な役割を果たす拠点としているため。	1	市のスポーツ振興の中心的な役割を果たす拠点(施設)に、市職員を常駐配置・運営することで、利用者のニーズを把握・調整し、他の2館を合わせたトータルマネジメントを市が行うため。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	35	16	45.7%	土日祝日の利用が多く、平日は管理人員が足りない施設については、指定管理者制度よりも適宜の方が効果・効率的に運営できるため。	0		65.1%	46.7%
プール	4	2	50.0%	開放時間が短く、短時間の関係等で導入が困難であるため。	0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	市内企業への技術支援、連携支援業務を行っていることを認めると直営で運営すべき施設であるため。	1	市内企業と築いてきた信頼関係を基に、技術や新規事業に関する相談に対応できる専門職員が必要のため、自治体職員を常駐で配置している。	55.6%	50.0%
大規模公園	9	8	88.9%	維持管理全体のマネジメントを要する経験や知識を有する技術職員が置かれており、指定管理者制度を活用するよりも人員が安く、効率的な管理が行えるため、直営で運営する。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	21	21	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	4	3	75.0%	機械式駐車場への移行の際に運営手法を検討した結果、直営での管理が最も効果・効率的な手法であったため。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため。	4	再任用職員の活用や、業務の委託化等によりコスト削減を図った効率的な運営を行っている。業務の全面委託や指定管理者制度等導入のメリットが見込めないため、直営で運営し、自治体職員を常駐で配置している。	20.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	図書館の用に「教育機関」に指定づけられ、図書館法で規定されている施設に対して指定管理者制度の導入は適宜に賛否が分かれているため。	6	レファレンス・郷土・児童サービス等各種の問い合わせに対応することで採量を増やし、市民サービスの質を維持することに加え、施設管理や市民からの要望への対応、計画策定・企画・事業をあわせて推進するため。	8.8%	17.4%
博物館(史跡館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	学芸部門で専門性の高い人材を育成し、地域博物館に求められる研究等、継続して行うべき事業を実施しているため。	2	学芸部門で専門性の高い人材を育成し、地域に求められる研究等、継続して行うべき事業を実施するため、自治体職員を常駐で配置している。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(若少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	5	5	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	専門的な相談援助技術を持つ施設がない。また、市職員の福祉・保健業務における専門性の維持向上を図るには適宜による適宜の方が望ましいため。	9	福祉・保健業務等の専門性の高い職員との高度な連携、利用者への柔軟な対応には自治体職員の常駐が効果的である。また一部施設は災害時の対策本部の代替施設であり、緊急時の円滑な対応が必要なため自治体職員を常駐で配置している。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	134	122	91.0%	2館で市内全域の健全育成事業を行っているため、専門性とフレキシブルな対応が可能である直営での運営が望ましい。	12	専門性の高い職員による利用者への個別支援や地域の子育て力向上に向けた市民と協働した事業を市内各所で展開しており、今後も健全育成事業の充実を図るため、自治体職員を常駐で配置する。	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド						
検討中	検討状況	情報システムの全体最適化を進める中で、業務継続性の確保、情報セキュリティ及び業務改善の視点も踏まえ、本市の実情にあった活用を検討している。					
	実施しない理由						
未実施							

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132021	東京都	立川市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		86.7%	98.1%	
		60.0%	90.3%	
		73.3%	92.9%	
		93.3%	88.2%	
		80.0%	97.9%	
		100.0%	96.5%	
		86.7%	65.9%	
		86.7%	90.7%	
○	学校用務員は新規採用を中止(終了しており、不足は嘱託職員による。)	20.0%	34.3%	
		60.0%	99.4%	
		100.0%	96.4%	
		86.7%	98.7%	
		80.0%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		100.0%	97.4%	
		80.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
2	2	100.0%		0		91.8%	38.6%
22	0	0.0%	市民サービスの向上、維持管理にかかる経費を減らす、今後のあり方を検討する。	0		72.7%	46.7%
2	2	100.0%		0		56.7%	48.5%
0	0			0	対象施設無し		12.6%
0	0			0		92.3%	88.2%
0	0			0		100.0%	75.6%
0	0			0		77.3%	58.6%
0	0			0		100.0%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		66.7%	50.0%
2	0	0.0%	現在のところ市民との協働(清掃美化協力員)により日常的な管理をするほうが効率的と考えている。	0		45.8%	41.6%
14	0	0.0%	指定管理者、管理代行制度の導入も検討したが、サービス業、コスト面の観点から現在は、一般業務の委託を実施している。	0		26.4%	13.3%
5	5	100.0%		0		59.1%	38.5%
1	1	100.0%		0		22.2%	21.7%
9	8	88.9%	指定管理者を導入していない中央図書館については、今後管理運営のあり方の検討を進める。	1		20.7%	17.4%
2	0	0.0%	指定管理者の導入も検討したが、コスト面や、歴史や文化の保存、市民文化の向上という観点から、直営での運営が適切と考えている。	2		30.6%	27.8%
17	11	64.7%	学習館(公民館)4館は直営、学習館は地域学習推進協議会を組織し、地域学習館の形成を図るための協働による運営を進めることとしている。(立川市地域学習館運営協議会設置要綱に基づき)	6		17.0%	21.8%
1	1	100.0%		0		77.4%	51.9%
1	1	100.0%		0		41.7%	46.6%
0	0			0		50.0%	74.7%
3	3	100.0%		0		50.0%	50.6%
5	1	20.0%	指定管理者制度導入を検討したが費用対効果が見込まれないため、引き続き市による運営とする。	4		56.3%	53.4%
43	14	32.6%	9ヶ所の児童保育所では運営を民間に委託している。その他20ヶ所の児童保育所については、今後の検討課題。	20		32.1%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託有	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化										【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				類似団体	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○		○	○		○	46.7%	13.3%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→		業務改革効果							

(5)自治体情報システムのクラウド化												【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)			
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド		
			単独クラウド	平成18年度	○	○	○	○	○	6.7%	40.0%		
実施予定		→	類型	実施予定時期								全国	
			自治体クラウド									自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド									20.7%	34.3%
検討中		→	検討状況										
未実施		→	実施しない理由										

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
93.3%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度
			○	平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
0.0%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132039	東京都	武蔵野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		100.0%	99.6%		
		79.3%	98.1%		
		62.1%	90.3%		
		75.9%	92.9%		
		86.2%	88.2%		
		69.0%	97.9%		
		93.1%	96.5%		
		82.8%	65.9%		
		86.2%	90.7%		
		17.2%	34.3%		
		82.8%	99.4%		
		96.6%	96.4%		
		69.0%	98.7%		
		86.2%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		86.2%	97.4%		
		86.2%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	1	100.0%		0		54.8%	38.6%
4	4	100.0%		0		54.4%	46.7%
2	2	100.0%		0		58.7%	48.5%
0	0			0		33.3%	12.6%
0	0			0		100.0%	88.2%
0	0			0		92.9%	75.6%
1	1	100.0%		0		61.3%	58.6%
0	0			0		85.7%	74.3%
0	0			0		81.3%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
0	0			0		58.3%	41.6%
4	0	0.0%	他市区の状況を調査・検討した結果、現時点ではスケールメリットを得られにくい。	0		8.2%	13.3%
0	0			0		45.2%	38.5%
0	0			0		30.2%	21.7%
3	1	33.3%	図書館の設置及び運営上の見直し(東京都立図書館17館)において、指定管理者制度の導入は、基準に定められた事項が確実に実施される必要があるとの認識があり、同制度の導入には十分な検討が必要であり、個別計画等においてもその検討が及んでいないため。	2	指定管理者制度を導入した一館の効果検証を踏まえ、指定管理者制度の導入等を含めた望ましい管理運営形態の在り方を検討している。	14.7%	17.4%
2	1	50.0%	2026年度中に開設した比較的新しい施設のため、指定管理者制度導入の検討に至っていない。	1	H26年度中に開設した比較的新しい施設のため、指定管理者制度導入の検討に至っていない。	26.4%	27.8%
1	0	0.0%	社会教育の振興のための拠点という位置づけ及び目的達成のためには十分な管理職がいないという判断のもと、現時点では直営の体制を取っている。	1	社会教育の振興のための拠点という位置づけ及び目的達成のためには十分な管理職がいないという判断のもと、現時点では直営の体制を取っている。	28.6%	21.8%
1	1	100.0%		0		68.8%	51.9%
0	0			0		54.4%	46.6%
0	0			0		66.7%	74.7%
0	0			0		66.7%	50.6%
3	3	100.0%		0		52.9%	53.4%
13	0	0.0%	一部業務委託による運営の方が事業効果が高くなると見込まれるため。	13	児童館については、今後子育て支援機能の充実を図りながら市民の力を活かした運営を行っていく。児童クラブ事業については市独自で行っている放課後児童館事業と共に委託による運営主体の一体化を行った。	21.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有	委託率

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率
実施済み	委託予定無し	首長部局 〇	給与 〇	62.1%	0.0%
		企業局 〇	旅費 〇	23.5%	2.6%
		教育委員会 〇	福利厚生 〇		
		その他 〇	財務会計 〇		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率(類似団体)
			〇	3.4%	31.0%

実施しない理由
当市では免費構造である本庁舎西棟6階に可用性の高いサーバーラームを有しているため、仮想化基盤の活用を前提としたプライベートクラウド方式によってクラウド化に取り組んでいるため。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合	
	〇		96.6%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合	
	〇	平成29年度	0.0%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132047	東京都	三鷹市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	変更の予定なし。	20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	4	50.0%	指定管理者が小規模となり、応募が見込めないため。	0		72.7%	46.7%
プール	6	6	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		77.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		26.4%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	委託実施しているため。	0		59.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者は専門性ある職員の確保、育成が課題であるため。	5		20.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		30.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		17.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		1	当該施設における事務事業の効率的、効果的な実施を図るため。	77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターは、直営で実施すべき施設のため(1施設) 福祉センターは、委託により運営している施設のため(1施設)	1	保健センターの運営は直営により行っている。	56.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	31	29	93.5%	児童館(2施設)については、直営で運営することとしているため。	2	学童保育所については、全施設で指定管理者制度を導入している。	32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
46.7% 13.3%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド						

検討状況

検討中		○	次期システムが平成30年度に更新を予定しているため、自治体クラウドの実施に向けて、検討を進めている。						
-----	--	---	--	--	--	--	--	--	--

実施しない理由

未実施									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
6.7% 40.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132055	東京都	青梅市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	現行継続	92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転	○	現行継続	81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現行継続	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	2	15.4%	導入の予定がないため	0		64.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、民宿、温泉等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	導入の予定を検討中のため	0		24.6%	13.3%
駐車場	8	0	0.0%	導入の予定がないため	0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	導入の予定がないため	0		20.0%	21.7%
図書館	10	10	100.0%		1	中央図書館については、図書館行政の計画立案や指定管理運営の評価関連等の業務を行うため職員を常駐させている。	31.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	導入の予定がないため	2	指定管理者制度導入の検討に基いていない。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	導入の予定がないため	1	指定管理者制度を導入する予定はない。	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期:

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.4%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施 ○

類型

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

機密性が確保された免費構築の庁舎内において、業務システムを統合的に管理しているため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成予定 ○

作成完了予定年度 平成29年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.9%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132063	東京都	府中市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	1	12.5%	施設の耐震化・老朽化対策等の課題があり、指定管理を行うことが不可能であるため	1	現状で指定管理による運営が不可能であるため、職員を常駐させ、直営せざるを得ない。	61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	0	0.0%	指定管理について導入を検討中である。	0		60.8%	46.7%
プール	9	1	11.1%	施設グループは総合体育館と併せて指定管理を検討中である。施設グループについては、経費削減に資するメリットがほとんどない。今後の取り組みについて、施設の特性も考慮した検討をしている。	0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	1	1	100.0%		0		75.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、また、現時点での利用者・地域条件等を考えた場合、指定管理者制度を導入するメリットは少ないと考えられているため。	1	施設の規模が小さく、また、現時点での利用者・地域条件等を考えた場合、指定管理者制度を導入するメリットは少ないと考えられているため。	68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		61.8%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	公共施設マネジメントに基づき全量以外の手法についても検討しているため。	0		27.7%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の特殊性から、業務の公平で公正な運営が求められるため	1	市民斎場施設にふさわしく、効率的な運営、施設・設備の維持管理強化そして経費の削減を図るため、再任用職員の活用等で対応した。	16.1%	21.7%
図書館	13	0	0.0%	中央図書館については、PFI法に基づき運営している最中のため。	13	中央図書館では、PFI法に基づき、一部業務を民間事業者が運営しているため、期間中の指定管理者制度の導入は考えられないが、地区図書館では、中央図書館のPFI終了と同時期に検討を進めている。	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	当該美術館の規模では導入のメリットが不明瞭である。教育普及事業は直営で実施することに意義がある。	1	博物館については指定管理者制度を導入しているが、美術館については、施設の規模上、導入のメリットが少ないと判断している。また、教育普及事業は直営で実施する意義がある。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	平成27年度において「市民文化センターあり学童施設併設型」において運営費及びコスト削減を図る目的で指定管理者制度を導入すること検討しているが、指定管理者制度導入の考えはない。	11	市民会館は指定管理者制度を導入済みだが、公民館・高齢者福祉館・児童館の複合施設である文化センターについては運営コスト面からも直営の方が効果的と判断され、指定管理者の導入はせず直営で運営している。	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	指定管理者制度と委託事業を比較した際、指定管理者制度を選択する特長がなかったため。	0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、直営で運営する方が効果的である。	1	福祉センターについては指定管理者制度を導入しているが、保健センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、直営で運営する方が効果的である。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	今後、具体的な検討していく予定のため。	22	今後想定される対象者の拡大に備え、指定管理者制度の導入についても検討する。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	11.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.3%	
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

検討状況

実施しない理由

未実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132071	東京都	昭島市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の異動等を勘案して対応を検討する	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	64.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0	33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	65.5%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	24.6%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0	20.0%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	31.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	29.3%	21.8%
文化会館	0	0			0	83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	42.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○		○	47.4%	10.5%
<p>【参考】 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%</p> <p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】																
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉										
				自治体クラウド																
				単独クラウド																

検討状況: 情報システム部門のみの実施レベルで検討中

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.9%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132080	東京都	調布市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	今後の退職者の動向等を踏まえて、技能労働者の在り方検討などで、アウトソーシングについて検討すべき内容であると考えている。	20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		72.7%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		77.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.8%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		26.4%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		59.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	21.7%
図書館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	11	現時点では、職員を配置し運営していくこととしている。	20.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	3	現時点では、職員を配置し、運営することとしている。	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	1	現時点では、職員を配置し、運営することとしている。	17.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		50.0%	74.7%
介護支援センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	1	現時点では、職員を配置し、運営することとしている。	56.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証がされていないため。	11	現時点では、職員を配置し、運営することとしている。	32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.7%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

検討状況

検討中	○	導入を検討しているものの、現在の市のシステムの状況等から、導入は困難な状況						
-----	---	---------------------------------------	--	--	--	--	--	--

実施しない理由

未実施								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132098	東京都	町田市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				86.7%	98.1%
案内・受付				60.0%	90.3%
電話交換				73.3%	92.9%
公用車運転				93.3%	88.2%
し尿収集				80.0%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.5%
学校給食(調理)				86.7%	65.9%
学校給食(運搬)				86.7%	90.7%
学校用務員事務				20.0%	34.3%
水道メーター検針				60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				86.7%	98.7%
在宅配食サービス				80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				100.0%	97.4%
調査・集計				80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		72.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	平成29年度中に、指定管理者制度を含めた民間活力の導入を検討・決定し、平成31年度に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	92.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	平成29年度中に、指定管理者制度を含めた民間活力の導入を検討・決定し、平成31年度に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	77.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.8%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	6施設については、公営住宅法第47条に基づき、管理代行制度を利用している。2施設については、借上げ公営住宅として運営している。	2	借上げ公営住宅として運営している。	26.4%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		59.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.2%	21.7%
図書館	8	0	0.0%	図書数のあり方の見直しを行い、平成30年度に再編計画決定、平成31年度に再編を実施する予定である。	8	可貴な技能・経験・対応力等が、長期的に蓄積されないなどの課題があり、当面は、直営で行う予定である。	20.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	平成30年度に1施設の再編決定(予定)、平成31年度に1施設閉館、1施設の管理運営手法の変更の有無を決定(予定)、平成33年度に1施設の民間活力導入を決定(予定)。	4	①高度な専門的知識が必要であること、②技能や経験の蓄積、関係市民等との信頼関係の構築等を継続的に行う必要があること、③当該施設の設立経緯などから、当面は、直営で行う予定である。	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	14施設について、平成31年度に対象施設の再編計画を策定する予定である。1施設は、平成33年度に管理運営手法の見直しを行う予定である。	14	①3施設は、行政窓口をのぞいた施設部分について、今後検討する予定である。 ②1施設は、公の教育機関として市民に公平かつ総合的に学習機会を提供する必要があることから、直営施設としている。	17.0%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	2施設とも、平成29年度中に、指定管理者制度を含めた民間活力の導入を検討・決定し、平成31年度に導入する予定である。	2	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえた上で、平成31年度の民間活力導入に向け、準備を進めている。	41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	5施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	5	5施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	56.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	48	40	83.3%	児童館等4施設は、運営のノウハウ等を継承するため当面の間は直営で行う。大型児童館5施設は、地域の中核施設として直営で行う。	8	児童館等4施設は、運営のノウハウ等を継承するため当面の間は直営で行う。大型児童館5施設は、地域の中核施設として直営で行う。	32.1%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有	設置率	委託率
				13.3%	60.0%
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況		委託状況		対象業務	
実施済み	委託予定無し	対象部局	対象業務	実施率	委託率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	46.7%	13.3%
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	23.5%	2.6%
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		実施予定		検討状況	
実施済み	○	実施予定		検討状況	
				実施しない理由	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

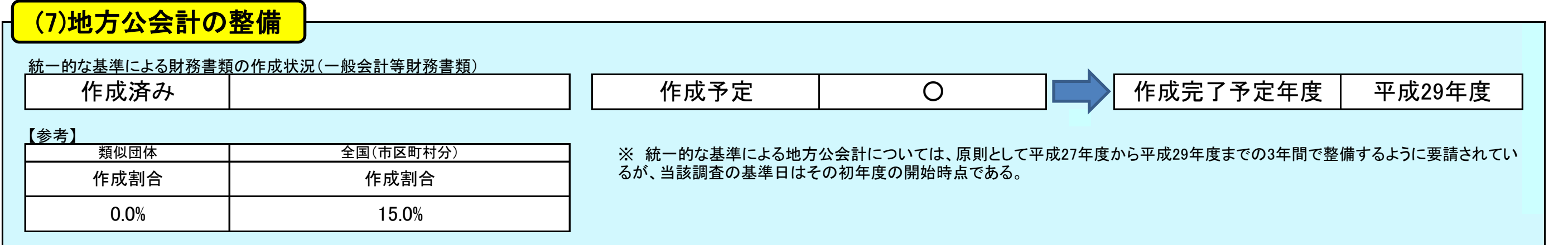
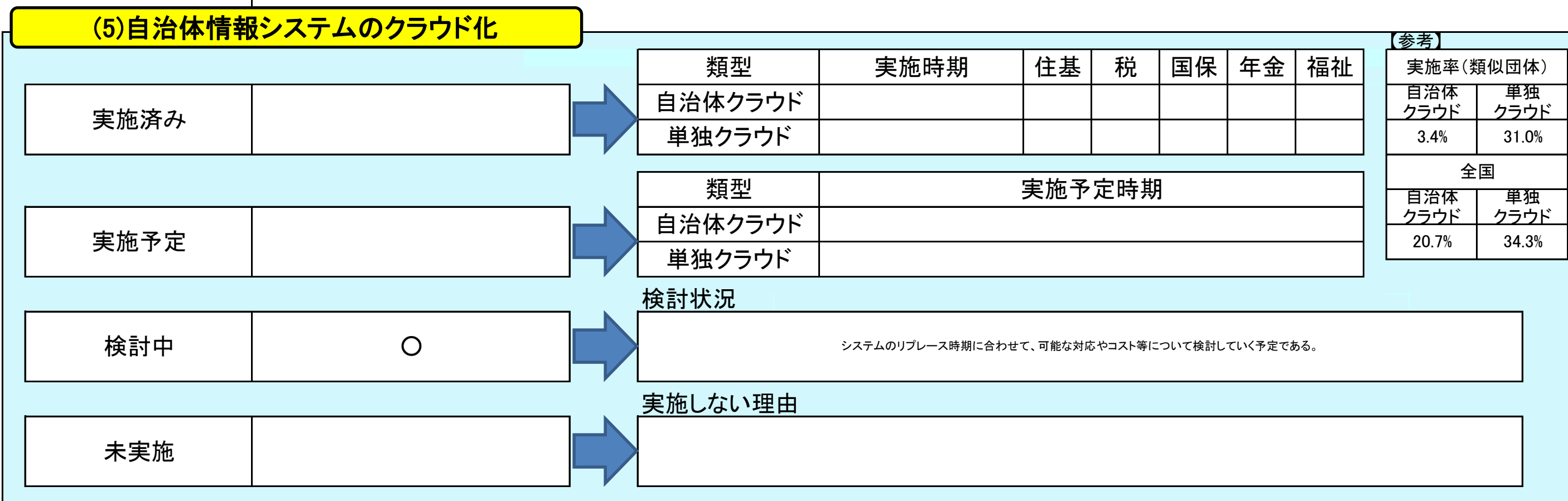
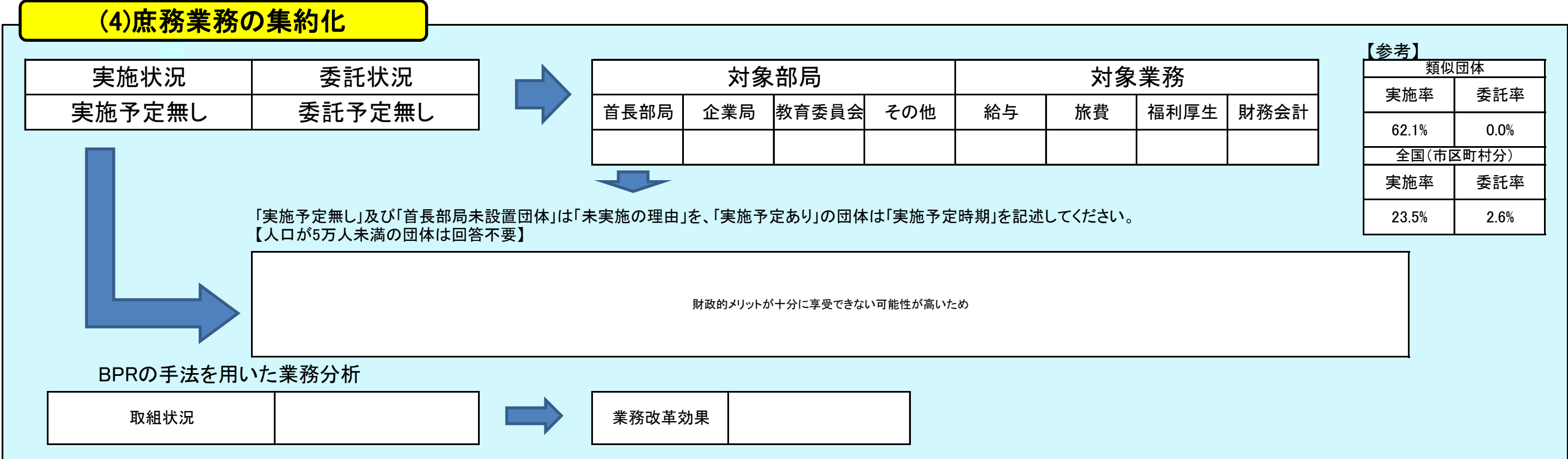
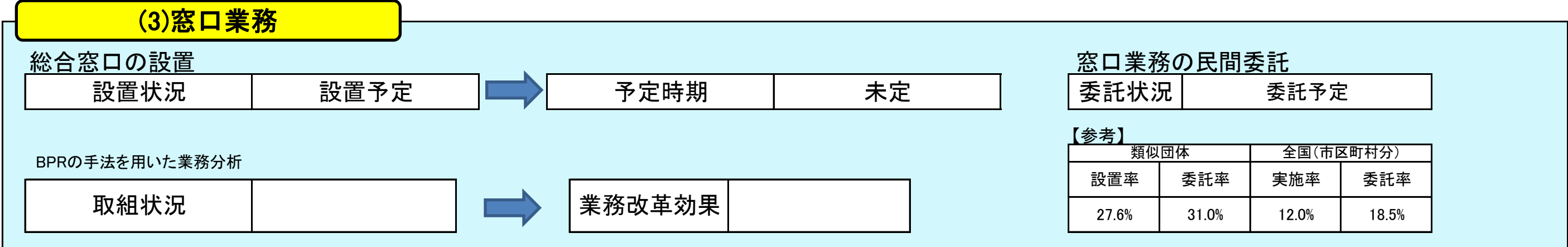
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132101	東京都	小金井市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				79.3%	98.1%
案内・受付				82.1%	90.3%
電話交換				75.9%	92.9%
公用車運転				86.2%	88.2%
し尿収集				69.0%	97.9%
一般ごみ収集				93.1%	96.5%
学校給食(調理)				82.8%	65.9%
学校給食(運搬)				86.2%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に合わせ、再任用職員等の活用を進める。		17.2%	34.3%
水道メーター検針				82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等				96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣				69.0%	98.7%
在宅配食サービス				86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				86.2%	97.4%
調査・集計				86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の活用も含め、施設のあり方を検討中であるため	0		54.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	より適切な管理方法について検討中であるため	0		8.2%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	庁舎等の駐車場であり指定管理を行う予定はないため	0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.2%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	現在、図書館協議会に「小金井市の図書館の在り方」について諮問しており、今後については、答申を踏まえつつ、検討を進める。	2	現在、図書館協議会に「小金井市の図書館の在り方」について諮問しており、今後については、答申を踏まえつつ、検討を進める。	14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%		2	(美術館)附属機関等より直営するものと提案されているため (文化財センター)コスト減や市民サービス向上が見込めないため	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%		3	(市民会館)委託を実施しているため (公民館)施設のあり方を含めた中長期計画を検討しているため	28.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%		1	保健センター・診療所と子育て機能を指定管理者での一体管理が困難 福祉共同作業所・事業内容を踏まえて研究中	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	施設のあり方も含め検討中であるため	9	施設のあり方も含め検討中であるため	21.8%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132110	東京都	小平市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				86.7%	98.1%
案内・受付				60.0%	90.3%
電話交換				73.3%	92.9%
公用車運転				93.3%	88.2%
し尿収集				80.0%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.5%
学校給食(調理)				86.7%	65.9%
学校給食(運搬)				86.7%	90.7%
学校用務員事務				20.0%	34.3%
水道メーター検針				60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				86.7%	98.7%
在宅配食サービス				80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				100.0%	97.4%
調査・集計				80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	3	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	72.7%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		77.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		26.4%	13.3%
駐車場	0	0			0		59.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	21.7%
図書館	11	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	11	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	20.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%		2	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	11	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	17.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%		1	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	56.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	35	10	28.6%	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	25	指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断しており、制度導入を行っていないため、自治体職員を配置している。	32.1%	22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
		→	→	
		→	→	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果	
		→	→	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	46.7%	13.3%		
				23.5%	2.6%		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況 → 業務改革効果							

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド							6.7%	40.0%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中	○	検討状況								
多摩北部都市広域行政協議会推進専門委員会において、課題として取り上げ検討を進めている。										
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
		→	→
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
93.3%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
		→	→	平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
0.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132128	東京都	日野市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務	○	順次職能化・再任用化を進めていく	20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	平成22年度を目途に建築を予定しているため、委託により管理している。	0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	11	91.7%	地上競技場の管理運営は業務委託により行っている	0		72.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		77.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.8%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	法人との関わりが不十分、需要で運営すべき施設であるため。	0		26.4%	13.3%
駐車場	0	0			0		59.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	図書館については現時点では指定管理者制度の導入を検討していない。	7	図書館については現時点では指定管理者制度の導入を検討していない。	20.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		30.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	公民館については現時点では指定管理者制度の導入を検討していない。	1	公民館については現時点では指定管理者制度の導入を検討していない。	17.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	委託により臨時的に施設管理がなされているため	0		56.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	36	2	5.6%	施設法の導入の仕様が不明で、普及率向上による民間委託は、運営体制の構築が難しい。また、民間委託による指定管理者制度の導入を検討しているため。	33	日野市では児童館を基幹型と地域型に分類している。地域型児童館と児童クラブについては今後も民間化を進める方向で考えている。	32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在運用している人事給与システムが、平成30年8月をもって稼働終了となるため、新たな人事給与システムへの更新と併せて臨時職員システム及び人事給与に関する庶務業務システムを導入し、業務の効率化とペーパーレス化を目的としていく。(人事給与に関する庶務業務については、平成31年9月～導入予定)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成22年度</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.7%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132136	東京都	東村山市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	現時点では、指定管理者制度導入に向けた検討対象にはしていない。	0		64.5%	46.7%
プール	3	1	33.3%	導入施設について、現時点では指定管理者制度導入に向けた検討対象にはしていない。また、一部導入施設について、地域産出施設のための入園料を無料としていることから、指定管理者制度にはとっていない。	0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	現時点では、指定管理者制度導入に向けた検討対象にはしていない。	0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	0		24.6%	13.3%
駐車場	0	0			0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	5	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	1	公共施設再生に向けた検討を進めていくなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	運営形態の見直しを進めるなかで、各館の特性に合わせて、管理、運営体制を検討しているが、導入には進んでいない。	5	社会教育法を根拠にした公民館は、同法第二十八条で、市町村が設置する公民館の館長、主事その他必要な職員は、当該市町村の教育委員会が任命する。とされているため。	29.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	導入施設について、現時点では、指定管理者制度導入に向けた検討対象にはしていない。	0		60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	30	0	0.0%	児童クラブの施設について指定管理者制度導入に向けた検討を進めているが、現時点では導入には進んでいない。	30	施設利用者の受付や施設の維持管理、利用者の見守りなどに対応するため。	19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.4%	10.5%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

出退勤管理システムの導入の検討を行っており、庶務業務の集約化の検討は行っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】		全国	
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	
7.9%	20.7%	23.7%	34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		近隣市で構成する多摩北部都市広域行政圏協議会情報推進委員会にて、圏域における共同化として「時期の同期」や「カスタマイズ」について調査・研究を行っている。

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
策定割合	類似団体	策定割合	類似団体
94.7%	94.7%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
作成割合	類似団体	作成割合	類似団体
7.9%	7.9%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132144	東京都	国分寺市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				79.3%	98.1%
案内・受付				82.1%	90.3%
電話交換				75.9%	92.9%
公用車運転				86.2%	88.2%
し尿収集				69.0%	97.9%
一般ごみ収集				93.1%	96.5%
学校給食(調理)				82.8%	65.9%
学校給食(運搬)				86.2%	90.7%
学校用務員事務	○	当市は現行の体制を維持する。		17.2%	34.3%
水道メーター検針				82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等				96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣				69.0%	98.7%
在宅配食サービス				86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				86.2%	97.4%
調査・集計				86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	指定管理者制度を導入していない施設は規模が小さく、現状では利用団体が自主的に管理している状況であり、指定管理者導入のメリットはないため。	0		54.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	公営住宅は市内に1棟のみであり、指定管理者を導入するスケールメリットがない。	0		8.2%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.2%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	図書館は公民館と併設されており、指定管理者制度の導入には施設管理も含めた検討が必要である。現時点では指定管理者の導入は考えていないため。	6	図書館については業務の一部委託を進めているため。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	管理運営は文化財保護行政と密接な関係にあり、収蔵されている都指定有形文化財、市指定有形文化財、行政資料の性格上、直営で運営することが望ましいため。	1	管理運営は文化財保護行政と密接な関係にあり、収蔵されている都指定有形文化財、市指定有形文化財、行政資料の性格上、直営で運営することが望ましいため。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	費用対効果等を踏まえた市の方針により、職員の適正な配置による運営を進めており、現時点では指定管理者の導入は考えていないため。	5	費用対効果等を踏まえ、現時点では直営で運営することが望ましいため。	28.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、施設規模が小さく、指定管理者を導入するメリットはないため。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	22	17	77.3%	指定管理者制度を導入していない施設については、現時点では基幹施設として直営で運営しているため。	5	指定管理者制度を導入していない施設については、現時点では基幹施設として直営で運営しているため。	21.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体	
実施済み	委託予定無し	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
62.1%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
○				自治体クラウド	単独クラウド
				3.4%	31.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期			
○					
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度		
	○				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132152	東京都	国立市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	学校給食センターの更新に向けて、現在様々な角度から検討を行っており、学校給食センター整備基本計画案を策定していく。そのため、学校給食の調理については、その結論により今後の具体的な対応を決定していく。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	0	0			0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設運営のあり方について引き続き検討を行っているため。	2	図書館の役割を明確にした上で、施設運営のあり方の検討をする。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		1		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設運営のあり方について引き続き検討を行っているため。	1	公民館の役割を明確にした上で、その成り立ちや歴史的な経緯を踏まえ、施設運営のあり方を検討する。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	施設運営のあり方について引き続き検討を行っているため。	10	児童館・学童保育所の役割などを明確にした上で、運営のあり方を検討する。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○		○		○	○		

【参考】類似団体
実施率 委託率
42.3% 5.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期					
		住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み							
実施予定							
検討中							
未実施	○						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
11.5% 32.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施しない理由
コスト削減効果、業務量の軽減、運用の簡略化、災害対策の強化、セキュリティレベルの向上といった効果を期待するものの、データ移行費用、既存カスタマイズの抑制、業務主管理との調整、他団体との調整といった部分で課題がある。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132187	東京都	福生市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)	○	アレルギー対応給食の調理については、委託で対応予定。(平成29年2学期から)通常給食の調理についても外部委託の可能性を含めて検討中	90.5%	65.9%
学校給食(運搬)	○	平成29年2学期より、委託で対応予定	68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	外部委託の可能性を含めて検討中	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	1	①、②、③業務は終日委託にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中である。	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	4	夜間業務担当職員は時差勤務にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中である。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	3	自治体職員常駐施設のうち、1館は①、②の業務を自中自治体職員が行い、夜間は委託にて対応しており、残り2館は①、②の業務は終日委託にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中である。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	全施設業務委託にて実施しているため。	0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	全施設が指定管理者制度、業務委託等で運営されているため。	0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	7	46.7%	指定管理者制度を導入していない施設については業務委託にて実施しているため。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○		○	○	○	○		

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期						
				自治体クラウド	単独クラウド	住基	税	国保	年金	福祉
○				平成28年度	○	○	○	○	○	

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	
自治体クラウド	単独クラウド
12.2%	35.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132195	東京都	狛江市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模のため導入が難しい。	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	必要な設備ができていないことから、受け手がいない。	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	本の整理がシニア等、市民の活動の場として図書館が機能している現在のサービスの提供が可能が検討した結果、導入を行っている。	1	直営のため	10.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入により、各種公民館事業の市民サービスを向上させるのか見極める必要がある。	2	直営のため	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性が要求される業務もあるため、導入が難しい。	1	直営のため	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	2	18.2%	既に指定管理を導入している児童クラブの状況を検証しつつ、検討している。	9	直営があるため	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体

実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

自庁で適切に管理できる基幹システムを構築している。クラウド化については、今後のシステムの更新時に検討する。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132209	東京都	東大和市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	戸数が少ないため、導入は困難と考えているため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	現在所管部において調査・検討を行っているため。	3	指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要である。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、研究、検討が必要であると考えているため。	1	指定管理者制度が未導入であり、直営で運営している。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入について総合的に研究、検討が必要と考えるため。	5	指定管理者制度が未導入であり、直営で運営している。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域活動支援センターは平成28年10月から委託となり、公の施設ではなくなった。	1	指定管理者制度が未導入であり直営で運営している。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	指定管理者制度の導入について総合的に調査、検討が必要であると考えているため。	17	指定管理者制度が未導入であり、直営で運営している。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	2.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
12.2%	35.1%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132217	東京都	清瀬市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	専任職員(員)は、事業規模が小さく、指定管理者制度を導入しても経費削減が見込めないため、指定管理者制度を導入しない方針。高齢者住宅(員)は専任職員であり、指定管理者導入のために専任職員を削減する予定はない。	0		7.1%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	指定管理者の利益誘導が可能な資料の選定、部分については、社会的意義から行政業務で行うべきと考えられているため、指定管理者制度への完全移行は行わない方針。部分導入については個別の事業を調査検討する。	6		18.9%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	1	50.0%		1	施設の貸出、常設展及び企画展の運営、講座等の各種事業を行うため、常駐職員の配置を要する。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		1	健康増進室の運営や、健康推進部門の執務スペースを兼ねていることから、常駐職員の配置を要する。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	児童クラブ職員は既に非常勤特約職のみで運営することを見直し検討中。学童館は、入場料を徴収しておらず、指定管理者のインセンティブが十分にないため、経費削減につながらない考えである。	20	学童クラブや児童館の運営で、常駐職員の配置を要する。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.5%	28.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○	○	○		実施率	委託率
										28.4%	2.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									12.2%	35.1%
実施予定		実施予定時期		【参考】						
		自治体クラウド		全国						
		単独クラウド		自治体クラウド						
				単独クラウド						
				20.7%						
検討中	○	検討状況								
		近隣5市で専門委員会を設置して検討・研究をしている。								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.6%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
5.4%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132225	東京都	東久留米市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			82.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	対象施設の規模が小さく指定管理者導入にはなっていないため。	0		54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	対象施設の規模が小さく指定管理者導入にはなっていないため。	0		54.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		8.2%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.2%	21.7%
図書館	4	3	75.0%	平成33年度に全館指定管理者を導入する予定である。	1	平成33年度に全館指定管理者を導入する予定である。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		26.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		28.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	24	3	12.5%	児童館4館については、平成31年1月に全館指定管理者を導入する予定である。児童館5館については、特種児童課員向け様々な運営方法を検討しているところである。	21	児童館4館については、平成31年1月に全館指定管理者を導入する予定である。児童館5館については、嘱託員と臨時職員のみ常駐している。	21.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
62.1% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施予定時期	【参考】						
		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み		自治体クラウド						実施率(類似団体) 自治体クラウド 3.4% 単独クラウド 31.0%
実施予定		自治体クラウド						全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
検討中		検討状況						
未実施	○	実施しない理由 自治体クラウドの導入に関しては、現行システム業務の洗い出しや、共通仕様への切り替えに伴う業務内容の見直し、新たな業務マニュアルの作成等、業務担当課においては、多大な作業量が見込まれるが、ようやく、マンパワー対応が一段落したところで導入に対する理解・協力が得られにくい。						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度以降
------	--	------	---	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
0.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132233	東京都	武蔵村山市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%	
案内・受付			56.8%	90.3%	
電話交換			73.0%	92.9%	
公用車運転			68.9%	88.2%	
し尿収集			81.1%	97.9%	
一般ごみ収集			89.2%	96.5%	
学校給食(調理)			90.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%	
学校用務員事務			43.2%	34.3%	
水道メーター検針			81.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の規模が小さく、また、職員が常駐している施設ではないことから、指定管理者制度を導入することによる十分な効果が期待できないため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	第六次行政改革大綱において、平成29年度に指定管理者制度の導入について検討し、平成30年度に検討結果報告書を取りまとめることとなっているため、今後検討していく。	6	現時点では、直営で行っているが、今後、市民サービスの更なる向上を図るため、指定管理者制度の導入について検討していく。	18.9%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	第六次行政改革大綱において、平成29年度に指定管理者制度の導入について検討し、平成30年度に検討結果報告書を取りまとめることとなっているため、今後検討していく。	1	現時点では、直営で行っているが、今後、市民サービスの更なる向上を図るため、指定管理者制度の導入について検討していく。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	施設の規模が小さく、また、正職員が常駐している施設ではないことから、指定管理者制度を導入することによる十分な効果が期待できないため。	1	利用者の支援等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	福祉施設の運営については、職員の配置や利用者との関係構築など、コスト削減には限らない事項も多いことから、指定管理者制度の導入については、慎重に検討する必要があるため。	1	利用者の支援等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	19	0	0.0%	施設の安定的な運営など、課題も多く、慎重に検討を進める必要があるため。	19	利用者のほとんどが児童・生徒であることから、安全面に十分注意の必要があり、また、利用者の支援等に加えて施設の維持管理等の業務を行っているため、常駐で配置している。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>現時点では実施の予定はないが、実施するに当たり人員配置や予算配分に影響を及ぼすことが予想されるため、今後、近隣市町の取組状況や実施に係る具体的なメリット及びデメリットについて検討していく。</p>							
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況				業務改革効果			

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.4%	2.7%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】				
実施済み		○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				自治体クラウド							自治体クラウド
				単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○		単独クラウド
											12.2%
											35.1%
実施予定			→	類型	実施予定時期						全国
				自治体クラウド							自治体クラウド
				単独クラウド							単独クラウド
											20.7%
											34.3%
検討中			→	検討状況							
未実施			→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期
【参考】				類似団体			
策定割合		98.6%		全国(市区町村分)		策定割合	
						95.0%	

(7)地方公会計の整備								
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)								
作成済み		○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				類似団体				
作成割合		5.4%		全国(市区町村分)		作成割合		
						15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132241	東京都	多摩市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備	○	コスト(人件費)を削減し、再任用職員にて対応を図っていく予定。	79.3% 98.1%
案内・受付			82.1% 90.3%
電話交換			75.9% 92.9%
公用車運転			86.2% 88.2%
し尿収集			69.0% 97.9%
一般ごみ収集			93.1% 96.5%
学校給食(調理)			82.8% 65.9%
学校給食(運搬)			86.2% 90.7%
学校用務員事務	○	委託も含め今後検討していく	17.2% 34.3%
水道メーター検針			82.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6% 96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0% 98.7%
在宅配食サービス			86.2% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			86.2% 97.4%
調査・集計			86.2% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		54.8% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		54.4% 46.7%
プール	1	1	100.0%		0		58.7% 48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.9% 75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.3% 58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3% 41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	所得状況や世帯規模のあり様、近隣の認定地域の特長や居住者の状況に応じた家賃設定などから平均的収入から事業主体の判断が必要であり、これを指定管理者に委ねることが適当でないと考える。	0		8.2% 13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		45.2% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.2% 21.7%
図書館	8	0	0.0%	今後の図書館運営の方向性を多岐多様な種類の運営に切り替えているため、当面指定管理者制度の導入はせず、現行の体制の上で運営の効率化を図っていく。	7	多摩市の図書館は学校図書館ともネットワークされた一体運営を基本としているため、そのメリットを維持するために直営運営することが望ましいと考えられている。	14.7% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	旧多摩聖蹟記念館は、市指定文化財であり、収蔵資料も含め、その保護・保存は市の責務である。また、各種調査、整理等の業務は市に還元されるべきである。こうした役割、機能等を考慮して配置している。	1	旧多摩聖蹟記念館は、市指定文化財であり、収蔵資料も含め、その保護・保存は市の責務である。また、各種調査、整理等の業務は市に還元されるべきである。こうした役割、機能等を考慮して配置している。	26.4% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理面では、非営利一財団の配置や高齢者専用住宅への委託等で効果的に運営している。一方で、行政課題・地域課題を克服した柔軟な事業運営の継続的な検討が必要であるため。	2	団体活動の目的を持った人とはもとより、誰もが気軽に訪れることのできる場づくり、地域の拠点施設として多岐にわたる市民活動を支援する目的や役割、機能等を考慮して配置している。	28.6% 21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.8% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		54.4% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7% 50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	公共施設の見える化により、コミュニティセンター機能として再構築を検討しているため。	4	施設の管理及び運営を行い、老人福祉の増進及びコミュニティの促進のため必要だと考えている。今後コミュニティセンター機能として再構築を検討しているため職員の配置については未定である。	52.9% 53.4%
児童クラブ、児童館等	36	0	0.0%	均一なサービスを提供するためには、市の管理での運営(直営または業務委託)が必要であるため。	11	均一なサービスを提供するためには、市の管理での運営(直営または業務委託)が必要であるため。	21.8% 22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																											
実施状況	委託状況	→	対象業務																								
実施済み	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○	○	○
対象部局				対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
○	○	○	○	○	○	○	○																				
BPRの手法を用いた業務分析																											
取組状況		→		業務改革効果																							

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
62.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化																								
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施	○	→	実施しない理由 大規模な業務見直しが必要であり、小規模な自治体で先行して実施することは困難と考えている。主体的に進めることができる上部団体等が必要。																					

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	31.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体 策定割合 96.6%				全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備							
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体 作成割合 0.0%					全国(市区町村分) 作成割合 15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132250	東京都	稲城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5% 98.1%
案内・受付	○	検討中	34.6% 90.3%
電話交換			55.1% 92.9%
公用車運転			79.5% 88.2%
し尿収集			74.4% 97.9%
一般ごみ収集			92.3% 96.5%
学校給食(調理)	○	検討中	73.1% 65.9%
学校給食(運搬)			88.5% 90.7%
学校用務員事務			24.4% 34.3%
水道メーター検針			92.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9% 98.7%
在宅配食サービス			84.6% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% 99.5%
ホームページ作成・運営			82.1% 97.4%
調査・集計			80.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		40.6% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		41.2% 46.7%
プール	2	2	100.0%		0		46.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1% 58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4% 50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.1% 41.8%
公営住宅	0	0			0		21.8% 13.3%
駐車場	0	0			0		30.6% 38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5% 21.7%
図書館	6	1	16.7%	理念文化施設全体について指定管理手帳を適用している1館及び施設整備中の1館の導入している。	5	図書館課(市職員)が常駐しているため。	10.8% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.7% 27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	理念文化施設全体について指定管理手帳を適用している1館のみ導入している。	5	公民館は文化センターという複合施設の中の一つであり、他にも児童館・学童クラブを併設しているが、建物の管理や周辺住民との調整役を公民館職員が担っている。	19.0% 21.8%
文化会館	0	0			0		52.9% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7% 50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	所管課の事務を兼ね一体的に実施しているため。	1	健康課(市職員)が常駐しているため。	53.1% 53.4%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	業務委託を行い、事業を進めているため。	15	児童青少年課(職員)が常駐しているため。	20.2% 22.6%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		→	→	
		→	→	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体
実施済み	委託予定無し	→	対象業務	実施率 委託率
		→	対象業務	42.3% 5.1%
		→	対象業務	全国(市区町村分)
		→	対象業務	実施率 委託率
		→	対象業務	23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	→	実施済み	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド	単独クラウド
			11.5%	32.1%
			全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
			20.7%	34.3%
実施予定	→	実施予定		
検討中	○	検討状況		
			今後、検討。	
未実施	→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	○	策定予定
		→
		→
策定済み	○	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備		
作成済み	○	作成予定
		→
		→
作成済み	○	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132276	東京都	羽村市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		85.6%	98.1%	
		46.7%	90.3%	
		63.3%	92.9%	
		82.2%	88.2%	
		73.3%	97.9%	
		90.0%	96.5%	
		68.9%	65.9%	
		81.1%	90.7%	
		22.2%	34.3%	
		91.1%	99.4%	
		98.9%	96.4%	
		57.8%	98.7%	
		88.9%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		74.4%	97.4%	
		83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	検討が進んでいない	1	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	58.6%	38.6%
1	1	100.0%		0		59.5%	46.7%
2	2	100.0%		0		68.9%	48.5%
0	0			0		38.5%	12.6%
1	1	100.0%		0		83.3%	88.2%
0	0			0		83.6%	75.6%
0	0			0		75.2%	58.6%
1	0	0.0%	建物が耐震構造になっていないことから、現状で指定管理者制度を導入することは、難しいため。	0		66.3%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		87.5%	50.0%
0	0			0		49.4%	41.6%
5	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		8.9%	13.3%
1	0	0.0%	管理体制において民間委託を導入しており、指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0		32.0%	38.5%
2	0	0.0%	施設数による施設運営と変わらない。個人情報を多く扱う等の理由から、指定管理者制度に導入しない理由と判断された。	0		24.8%	21.7%
1	0	0.0%	運営費等の面で施設運営が難しいこと、個人情報も多く扱う等、公共の施設としての使命、役割を考えた場合に課題が多くあるため。	1	管理や費用対効果等の理由から現行の体制での運営が望ましいと考える。	17.2%	17.4%
2	1	50.0%	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	1	費用対効果等も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	28.6%	27.8%
2	0	0.0%	運営方法の検討にあたって、事業の企画運営については市民協働事業とすること、専門的な業務となる施設管理については民間業者に委託すること、と結果を出しているため。	2	運営方法について行政がマネジメントを行うことが望ましい施設と考えるため。	26.1%	21.8%
0	0			0		56.2%	51.9%
1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
0	0			0		100.0%	74.7%
0	0			0		45.2%	50.6%
4	0	0.0%	利用料金制を導入することが困難。個人情報に深く立ち入る等、指定管理者制度に導入しない理由と判断された。	3	市民の個人情報に深く立ち入ることから、現行の体制での運営が望ましいと考える。	52.9%	53.4%
15	0	0.0%	費用削減・サービス向上の面で指定管理者制度にそぐわないと判断された。	15	従来から臨時職員を配置してきたが、現在、運営方法について民間活力の活用を検討しているところである。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
					31.1% 2.2%	
					全国(市区町村分)	
					実施率 委託率	
					23.5% 2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数の規模等を踏まえるとコスト増が見込まれるため、現行の運営方法が適切と考えるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
		自治体クラウド							自治体クラウド 単独クラウド
		単独クラウド							17.8% 30.0%
									全国
									自治体クラウド 単独クラウド
									20.7% 34.3%

H25.11からデータセンターを利用したハウジングにより、住民情報システムを運用しているため、現システム利用期間は現状運用を継続することとしている。その後の運用形態については、他市町村の動向や当市におけるメリット・デメリットを見極めながら決定したいと考えている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132284	東京都	あきる野市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面の間、現状の直営方式の予定であるが、PF方式による整備を予定している。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%		0	
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	グラウンド等については、主に体育協会や自治会などに委託して、管理運営を行っている。また、経費の削減効果が見込めないなどの理由により、市長運動広場については、直営としている。	0	41.2%
プール	2	1	50.0%	導入していない施設については、開館時間の短縮と冬季閉鎖による運営の効率化を図っているため、直営としている。	1	46.1%
海水浴場	0	0			0	14.0%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.6%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	79.4%
キャンプ場等	0	0			0	70.1%
産業情報提供施設	0	0			0	78.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	64.7%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%
大規模公園	0	0			0	49.1%
公営住宅	5	0	0.0%	施設に常駐職員はなく、現在のところ、直営とする。	0	21.8%
駐車場	0	0			0	30.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	32.5%
図書館	4	0	0.0%	経費の比較やサービスの満足度、さらに図書館の果たすべき役割の観点から、図書館は、当面の間、直営で運営することとしている。なお、1館については、業務委託としている。	3	10.8%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	非常勤職員の雇用やボランティアの協力により運営しており、指定管理者制度を導入しても経費の削減効果が見込めない。	2	31.7%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	導入していない市民会館については、専員の職員がいないことから、経費の削減効果が期待できず、また、利用団体のほとんどが委託団体であることによる結果。直営としている。	2	19.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	52.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	現段階では、体験プログラムの運営方法やスタッフの充実が図られていることと、事業の性質上、大きな利益を求めないことによる。	1	46.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	86.7%
介護支援センター	0	0			0	72.7%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	専員の職員がいない施設又は行政事務の委託許可により有効活用している施設であり、経費の削減効果が期待できない。	0	53.1%
児童クラブ、児童館等	24	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討を行った経緯はあるが、現在のところ、直営での運営としている。	24	20.2%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】					
実施状況	委託状況	→	対象業務		類似団体 実施率 委託率 42.3% 5.1%					
実施済み	委託予定無し	→	対象業務							
			対象業務		全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%					
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○		○	○	○		○	○
			<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>							
BPRの手法を用いた業務分析			取組状況							
			業務改革効果							

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】
実施済み		→	実施時期		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 11.5% 32.1%
実施予定	○	→	実施時期		
検討中		→	実施時期	平成29年度	全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	
【参考】			策定割合	
			96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備				
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
3.8%		15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132292	東京都	西東京市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務			20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		72.7%	46.7%
プール	0	0			0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し		12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		77.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		45.8%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	市が経営した旧団地は老朽化が進んでいるため、民間からの借上げによる1団地を含めて再編整備を検討する。施設数値や管理についてはPPP方式の導入を検討する。	0		26.4%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	市営駐車場については、民間事業者が管理業務を委託している。	0		59.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.2%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	平成29年度に指定管理を含めた民間活力の活用による管理業務形態の見直しを検討する。	6	指定管理の導入については、人件費を含めたトータルコストの削減効果の検証が必要である。	20.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		30.6%	27.8%
公民館、市民会館	27	8	29.6%	平成29年度に受託者負担の導入を含めた施設あり方方針を決定し、平成30年度以降に方針に基づき対応を実施予定である。	6	指定管理の導入については、人件費を含めたトータルコストの削減効果の検証が必要である。	17.0%	21.8%
文化会館	4	1	25.0%	1施設については、既に指定管理を導入している施設との一体的な指定管理を含めた民間活力の活用による管理業務形態の見直しを検討する。	2	指定管理の導入については、人件費を含めたトータルコストの削減効果の検証が必要である。	77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	民間事業者への事業譲渡を検討し入れながら施設運営のあり方を検討する。	0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	高齢者施設については、受託者負担の導入を含めた施設あり方とあわせて見直しを検討する。障害者福祉センターについては、民間事業者との連携を検討する。	6	施設の管理運営については、受託者負担や施設のあり方とあわせて見直しを検討する。	56.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	44	0	0.0%	児童館・児童クラブにおける民間活力の活用については、「西東京市第4次行政改革大綱」に基づき検討する。	33	児童館・児童クラブにおける民間活力の活用については、「西東京市第4次行政改革大綱」に基づき検討する。	32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	○

【参考】 類似団体

実施率	委託率
46.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.7%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133035	東京都	瑞穂町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	再任用制度による再任用職員を配置しています。新たに新規採用職員を採用することはありません。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考える	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	瑞穂町が住宅供給公社に委託している。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館事業の進捗に伴い新たな図書館機能を兼ね備えた施設の整備の検討を進めている。	1		14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		1		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるため。	2		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	6	60.0%	保健指導等は専門職(職員)が対象者と関わる機会は大いと考ええる。	2		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率		委託率	
13.5%	0.0%	23.5%	2.6%

【参考】 全国(市区町村分)

実施率		委託率	
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
25.0%	35.4%	20.7%	34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133051	東京都	日の出町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		90.2%	99.6%	
		78.4%	98.1%	
		7.8%	90.3%	
		19.6%	92.9%	
		56.9%	88.2%	
		72.5%	97.9%	
		86.3%	96.5%	
		45.1%	65.9%	
		49.0%	90.7%	
		23.5%	34.3%	
		88.2%	99.4%	
		86.3%	96.4%	
		62.7%	98.7%	
		84.3%	99.9%	
		96.1%	99.5%	
		74.5%	97.4%	
		74.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
0	0			0		11.8%	38.6%
5	0	0.0%	・指定管理者は導入していないが、維持管理に関する事務等については、一部委託しており、現状では単独ランニングコストが下がるとは想定されない。	0		20.2%	46.7%
0	0			0		24.0%	48.5%
0	0			0		6.7%	12.6%
0	0			0		75.0%	88.2%
2	2	100.0%		0		70.6%	75.6%
0	0			0		58.6%	58.6%
0	0			0		58.8%	74.3%
0	0			0		0.0%	64.9%
0	0			0		対象施設無し	50.0%
1	0	0.0%	・(保)野鳥の島・子ども公園は平成27年度にグランドオープン予定であり、現在管理体制を検討している状況であるが、管理棟やトイレに関しては直営管理を行う予定である。	0		23.8%	41.6%
3	0	0.0%	・指定管理者制度は導入していないが、維持管理に関する事務等については、一部委託しており、現状では単独ランニングコストが下がるとは想定されない。	0		0.0%	13.3%
2	0	0.0%	・庁舎駐車場は、庁舎管理の一環として行っており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	0		16.9%	38.5%
0	0			0		7.7%	21.7%
2	0	0.0%	・庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	2		8.5%	17.4%
2	1	50.0%	・地付業務の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	1		14.0%	27.8%
1	0	0.0%	施設の管理業務を一部委託しているため、現状の体制を維持する。	0	・公民館の日常の管理に関しては、臨時職員で業務を行っているが、夜間の管理や清掃等に関しては委託を実施しており、現行の体制を維持する。	11.1%	21.8%
0	0			0		12.5%	51.9%
0	0			0		66.7%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		22.2%	50.6%
8	7	87.5%	・保健センターは、庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	1	・保健センターは、庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	48.2%	53.4%
6	0	0.0%	・施設管理の一部を委託しており、配置されている職員も大半が臨時職員であることから、指定管理を行っても、それほどランニングコストが削減されるとは思われないから。	6	・施設管理の一部を委託しており、配置されている職員も大半が臨時職員であることから、指定管理を行っても、それほどランニングコストが削減されるとは思われないから。	13.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し	
委託率	5.9%	実施率	12.0%
設置率	7.8%	委託率	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○		○		○	○			13.7%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況		業務改革効果				実施率	委託率				
						23.5%	2.6%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】			
実施済み		○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド	単独クラウド
				単独クラウド							29.4%	33.3%
実施予定			→	類型	実施予定時期							
				自治体クラウド								
				単独クラウド								
検討中			→	検討状況								
未実施			→	実施しない理由								

策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	15.7%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133078	東京都	檜原村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付	○	委託について今後検討する	0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営で行なっていく。委託した場合費用対効果が見込めないため。	28.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	今後も直営で行なっていく。委託した場合費用対効果が見込めないため。	36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.8%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度を導入する方がコストがかかるため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の方がコストがかかるため	1	指定管理はコストがかかるため、臨時職員を配置している。	0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		3.3%	0.0%
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】類似団体							
取組状況		実施率		委託率		実施率		委託率	
		6.7%		0.0%		23.5%		2.6%	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合	
類似団体		全国(市区町村分)	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
8.3%		15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133086	東京都	奥多摩町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営で行っていく方針	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	・運営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 ・施設の使用頻度が低く運営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	・運営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 ・施設の使用頻度が低く運営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	・運営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 ・施設の数も少なく、運営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込めないため	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込めないため	0		4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込めないため	1	管理運営経費の削減のため	18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	自治体職員が常駐している施設であり、運営とした方が柔軟な対応ができ、かつコスト的にも有利であるため。	1	管理運営経費の削減のため	37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため必要が見込めないため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】 類似団体

実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況		→
業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
→		作成完了予定年度	平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133612	東京都	大島町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	コストが安く、適切な業者がない	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	3	0	0.0%	コストが安く、適切な業者がない	0		25.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	コストが安く、適切な業者がない	2	期間が1ヶ月程度なので臨時職員で対応している。	19.3%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	コストが安く、適切な業者がない	0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	コストが安く、適切な業者がない	1	採算がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、低額での委託では受け手がいないため。	47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため、採算がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、低額での委託では受け手がいないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため、採算がとれるだけの需要がないため。	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	常駐で正規職員を配置できないため、兼任職員と臨時職員で対応。	4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	1	25.0%	コストが安く、適切な業者がない	0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コストが安く、適切な業者がない	0		32.6%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため、採算がとれるだけの需要がないため。	0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため、採算がとれるだけの需要がないため。	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	5	100.0%		0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	30.2%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133621	東京都	利島村	町村 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
		58.3%	99.6%		
		48.3%	98.1%		
		1.7%	90.3%		
		5.0%	92.9%		
		46.7%	88.2%		
		65.0%	97.9%		
		71.7%	96.5%		
		35.0%	65.9%		
		31.7%	90.7%		
		10.0%	34.3%		
	水道メーター検針 ○ 水道担当職員(施設管理を行う職員)にておこなっているので、今後も変更予定なし。	61.7%	99.4%		
	道路維持補修・清掃等	71.7%	96.4%		
	ホームヘルパー派遣	70.0%	98.7%		
	在宅配食サービス	73.3%	99.9%		
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%		
	ホームページ作成・運営	78.3%	97.4%		
	調査・集計	41.7%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
0	0			0		8.1%	38.6%
0	0			0		5.5%	46.7%
1	0	0.0%	夏期のみ開放となっており、監視員を毎年度雇用し対応しているため、今後も同様に対応予定	1		14.3%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		89.7%	88.2%
0	0			0		80.8%	75.6%
0	0			0		52.9%	58.0%
0	0			0		64.7%	74.3%
0	0			0		57.1%	64.9%
0	0			0		50.0%	50.0%
0	0			0		33.3%	41.8%
6	0	0.0%	指定を受けられる事業者が存在しない	0		0.0%	13.3%
0	0			0		8.0%	38.5%
0	0			0		0.0%	21.7%
0	0			0		12.0%	17.4%
1	0	0.0%	指定を受けられる事業者が存在しない、教育委員会と連携を併用しており、教育委員会職員が管理対応	1		11.5%	27.8%
1	0	0.0%	指定を受けられる事業者が存在しない	1		12.6%	21.8%
0	0			0		11.1%	51.9%
0	0			0		70.0%	46.6%
0	0			0		80.0%	74.7%
0	0			0		75.0%	50.6%
1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		BPRの手法を用いた業務分析				実施率	委託率
		取組状況		業務改革効果		10.0%	0.0%
						全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】	
実施済み		○	→	類型	実施時期	住基	税
				自治体クラウド			国保
				単独クラウド	平成25年度	○	年金
							福祉
実施予定			→	類型	実施予定時期		
				自治体クラウド			
				単独クラウド			
検討中			→	検討状況			
未実施			→	実施しない理由			

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		→	策定予定時期
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	96.7%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		→	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	2.0%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133639	東京都	新島村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託先がない	28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	1	宿泊施設なので、フロント業務等を行うため。	70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	2	温泉施設の受付等を行うため	54.3%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.8%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理ができる事業者がない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理の一部を、シルバー人材センターに委託している。	0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理ができる事業者がない。	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
6.7%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133647	東京都	神津島村	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		55.0%	99.6%
		53.3%	98.1%
		0.0%	90.3%
		1.7%	92.9%
		46.7%	88.2%
		58.3%	97.9%
		65.0%	96.5%
		28.3%	65.9%
		36.7%	90.7%
		18.3%	34.3%
		75.0%	99.4%
		61.7%	96.4%
		68.3%	98.7%
		66.7%	99.9%
		95.0%	99.5%
		70.0%	97.4%
		36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
	1	0	0.0%	施設に委託可能な事業者がない	0	12.3%	38.6%
	3	0	0.0%	指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	0	22.3%	46.7%
	0	0		施設に委託可能な事業者がない	0	30.3%	48.5%
	0	0		指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	0	12.5%	12.6%
	1	0	0.0%	施設に委託可能な事業者がない	0	70.0%	88.2%
	1	0	0.0%	指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	1	54.3%	75.6%
	0	0		施設に委託可能な事業者がない	0	51.4%	58.0%
	0	0		指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	0	69.2%	74.3%
	0	0		施設に委託可能な事業者がない	0	対象施設無し	64.9%
	0	0		指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	0	対象施設無し	50.0%
	0	0		施設に委託可能な事業者がない	0	55.6%	41.8%
	17	0	0.0%	指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	0	0.0%	13.3%
	0	0		施設に委託可能な事業者がない	0	9.8%	38.5%
	0	0		指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	0	7.1%	21.7%
	1	0	0.0%	施設に委託可能な事業者がない	1	0.0%	17.4%
	1	0	0.0%	指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	1	36.8%	27.8%
	1	0	0.0%	施設に委託可能な事業者がない	0	9.8%	21.8%
	0	0		指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	0	0.0%	51.9%
	0	0		施設に委託可能な事業者がない	0	57.1%	46.6%
	0	0		指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	0	66.7%	74.7%
	0	0		施設に委託可能な事業者がない	0	37.5%	50.6%
	3	0	0.0%	指定管理者制度の名称が制定されていない(小規模施設のため指定管理者制度を扱うことがコスト増が見込まれることから実施制定する予定がない)	1	28.6%	53.4%
	0	0		施設に委託可能な事業者がない	0	7.7%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

【参考】 類似団体 全国(市区町村分)

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率(類似団体)	委託率
		6.7%	0.0%
		23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		26.7%	33.3%
		20.7%	34.3%

実施済み	実施予定	検討中	未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
		93.3%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
		8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133817	東京都	三宅村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	委託できる業者がないため	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	委託できる業者がないため	0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	委託できる業者がないため	0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.8%
公営住宅	26	0	0.0%	委託できる業者がないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		9.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コスト削減が見込めないため	0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
6.7% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
93.3%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
8.3%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133825	東京都	御蔵島村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	検討中	28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用頻度が非常に少なく、機能的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	一部委託管理を行っているが、機能的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0		70.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定する業者がない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用頻度が非常に少なく、機能的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	一部委託管理を行っているが、利用者が少なく、機能的な人材不足であり、指定管理者導入が有効ではないため。	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成21年度	○		○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134015	東京都	八丈町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	規模や利用者数等を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	規模や利用者数等を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	1	受付に必要なため配置	25.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	規模や利用者数等を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	2	受付及び、監視員として配置	19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	0	0.0%	規模や利用者数等を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	4	受付業務に必要なため配置	47.4%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	規模や利用者数等を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	34	0	0.0%	規模や利用者数等を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	規模や利用者数等を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	1	サービスの内容の充実などを考え、正職員の司書を配置している。	4.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模や利用者数等を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	1	資料館受付に必要なため配置	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	規模や利用者数等を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模や利用者数等を考えるとコスト増が見込まれるため導入を考えていない。	0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○				○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.9% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
							実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み							38.1%	30.2%
							全国	
							20.7%	34.3%

実施予定

実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
平成28年度	○	○	○	○	○

検討中

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
9.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134023	東京都	青ヶ島村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針	○	検討予定	61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	委託できる事業者が県内にいないため	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	委託できる事業者が県内にいないため	0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託できる事業者が県内にいないため	0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	委託できる事業者が県内にいないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	委託できる事業者が県内にいないため	0		12.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	委託できる事業者が県内にいないため	0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○

実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
134210	東京都	小笠原村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	一つの施設において利用頻度が低く、またそれほど維持に手のかかる施設でないため導入の必要がない。	0		22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.8%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		28.6%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

